

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
26	マニラ～バターンおよびC-5, C-6道路建設計画調査	マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また工業の地方分散の一方策として、マニラ首都圏とバターン半島をマニラ湾北岸に沿って結ぶマニラ～バターン道路が計画された。本計画はマニラ～バターン道路の一部(約12km)およびC-5, C-6道路の一部(それぞれ9kmと13km)の建設計画についてF/Sを行うものである。なお、本件調査は昭和46年度OTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49-52年度に実施したR-10およびC-3, R-4道路に引き続いて行うものである。	53	事前	53.8.30～53.9.10	5	3,584
			〃	実施	54.2.3～54.3.25	13	37,609
			54	実施	54.6.19～54.7.18	10	27,713
			〃	実施	54.7.19～54.11.15	12	
			〃	実施	54.10.14～54.10.21	2	
			〃	実施	54.11.2～54.11.10	2	
			〃	実施	55.2.14～55.2.21	5	
27	病院整備計画調査	本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I, II内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的としている。とくに同政府は保健・衛生サービスの効果的、効率的メカニズムと予防・治療体制の統合と調整を強調している。昭和53年度は建物と施設の比側仕様リスト、および対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比側のcost見積りについて現況と計画の比較を行った。昭和54年度は国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。	53	事前	53.11.19～53.12.8	5	3,205
			〃	実施	54.3.1～54.4.10	8	15,941
			〃	実施	54.4.4～54.4.10	2	
			54	実施	54.7.26～54.8.4	2	62,968
			〃	報告	54.7.30～54.8.10	4	
28	フィリピン工科大学総合技術研究訓練センター建設計画調査	フィリピン国においては、産業および経済発展のために不可欠な技術者の養成等を目的として、フィリピン工大に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国に対し、無償資金協力の要請をしてきた。このため、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.11.11～53.11.20	4	21,039
			〃	特(実施)	54.1.23～54.2.9	9	
			〃	特(報告)	54.3.18～54.3.27	5	
			54	特		0	16,555
〃	特	55.3.13～55.3.22	2	2,118			
29	熱帯医学研究所建設計画調査	フィリピン国は北緯5度から20度にわたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ伝染病による死亡が高く、深刻な問題となっている。このためわが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建設に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.11.28～53.12.12	4	20,366
			〃	特(実施)	54.1.24～54.3.21	11	
			54	特		0	16,747
30	ダバオ都市交通計画調査	ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km ² を有している。近年、著しい発展をしている当市の将来の都市問題	53	事前	53.12.5～53.12.19	5	3,151
			54	実施	54.8.15～54.9.23	12	62,578

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。昭和53年度は本格調査に先立って事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針について先方と協議のうえ確定した。54年度は、第2年次作業として、現地での乾期の間に基準点測量作業を行った。	54	実 施	54.10.14~54.11.30	5	
			々	実 施	55. 1.13~55. 2.10	3	
			々	実 施	55. 2. 7~55. 2.21	4	
31	漁業訓練調査船基本設計調査	フィリピン国政府は、同国海域の豊富な漁業資源、漁場の開発確保、および漁法、漁獲技術の向上を図るため、フィリピン大学に訓練調査船を配備するため、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。これに応じ、同国の漁業の実態、特殊構想等を調査し、技術的、経済的な面から最適な訓練調査船の基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 8.20~54. 9.19	6	13,739
32	マツノ川流域農業開発計画調査	北部ルソン・ビスカヤ州のマツノ川農業開発計画の協力要請にもとづき、昭和54年度事前調査を実施。マツノ計画と上位計画との位置づけの明確化、マツノ川下流のマガット川多目的開発計画と全国電力整備計画等との整合性の確認を行うとともに、かんがい計画地域(約17,000ha)範囲の確認および今後の実施調査のS/Wを協議した。	54	事 前	55. 3. 3~55. 3.22	6	6,765
33	パンパンガデルタ開発計画調査	フィリピン国政府は、ルソン島中部のパンパンガ河デルタ地域の開発計画に必要なマスタープランを策定し、洪水対策を含めた具体策を決定したが、このマスタープランの見直しとF/Sをわが国に要請してきた。これに応じ、パンパンガ河およびリオチオ河等の実態調査を行い、洪水対策等と将来の開発のための助言を行うべく事前調査を実施した。	54	事 前	55. 2.17~55. 3. 1	6	4,478
34	中部ルソン電気通信網整備計画調査	フィリピン国政府は、同国電気通信事業10カ年計画(1978年~1987年)の一環であるルソン島中部電気通信網計画のフェージビリティ調査について、わが国に要請してきた。 これに応じて同国政府関係機関と協議し、本調査の範囲規模等の確認をするための事前調査を行った。	54	事 前	55. 3.19~55. 4. 3	5	3,294

フィリピン

海外開発計画調査事業

版	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			44	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。 ② (インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。 ③ (インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。 ④ (インドネシア, マレーシア, フィリピン, ヴィエトナム, パプア・ニュー ーギニア) アジア一般を参照のこと。 ⑤ (インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)
			47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(664)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	39. 2.13~39. 3. 3	5	2,355
4	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち, セメント工業, 冷凍, 缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39. 9.29~39.10.29	6	3,414
5	沿海鉱物資源開発計画 調査	ルソン島ラップを基礎とし, 同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉱物資源 開発可能性調査。	44	海	45. 2.25~45. 3.30	11	19,098
			45	海		0	2,449
6	工業用水多消費産業適 地基礎調査	工業用水を開発利用して産業, 特にパカスを利用した紙パルプ工業設立の可 能性調査。	45	海	46. 2.25~46. 3.24	7	7,068
			46	海		0	3,883

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	ビサヤ地域長期電力 計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくビサヤ地域のセブ、ネグロス、バナイ、 レイテ、サマール、ボホールの6つの島について総合電力開発計画立案のため の調査を行い、1980年を目途とするマスタープランを策定。	47	海	47.10.10~48. 1. 5	6	24,222
			48	海	48. 3.24~48. 3.31	1	
8	バターン輸出加工区開 発計画調査	フィリピン政府より要請のあったバターン半島マリベレスに建設中のバタ ーン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当 性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討す るための調査を行った。	48	海	49. 2. 5~49. 2.18	8	15,031
9	カガヤンバレイ地域電 化計画調査	① 電化計画調査 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている、①カガヤンバ レイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査、②カガヤン送変電計画調査 を実施し、次の業務を行った。 (イ) カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し、基幹送変電計画の作成 (ロ) 灌漑電力用電源、配電設備計画を作成 (ハ) カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。 昭和49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。 ② 配電計画調査 カガヤン地域農村電化計画の一環として、昭和49年度に実施した送変電計 画調査に引き続き、需要面をふまえた配電計画を策定するための現地調査を 実施した。	48	海	49. 3. 5~49. 3.31	10	21,940
			49	海	49. 7.17~49. 7.27	2	47,668
			51	海	52. 1.25~52. 3.20	6	18,654
			52	海	52. 2.27~52. 3.20	1	
			52	海	52. 7.17~52. 7.24	3	28,577
10	セブ島火力発電開発計 画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力 発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意 見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する。(ロ) 既存の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。 ② 経費についてはNo.9-①を参照のこと。	48	海	49. 3. 5~49. 3.27	6	
49	海	49. 7.17~49. 7.28	1				

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
11	石油化学工業開発計画調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスタープランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられた、オレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49	海	50. 2.25~50. 3.20	7	34,597
			50	海	50. 9. 7~50. 9.13	1	37,782
12	中小規模工業振興計画調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49	海	50. 3.11~50. 3.30	8	7,794
			50	海		0	9,579
13	一貫製鉄所建設計画調査	フィリピン国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51-52年度に調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果などについて調査した。53年度はフィリピンとして、事業化計画を決断するための調査を行った。したがって、今回の最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。	50	海	50. 8.24~50. 9. 7	10	19,535
			51	海	51. 2. 1~51. 2. 7	2	
			51	海	52. 2.22~52. 3.10	15	18,825
			52	海	52. 9.19~52. 9.25	7	76,633
			53	海	54. 2. 4~54. 2.18	13	76,747
			54	海(報告)	54. 9. 2~54. 9. 6	6	68,005
14	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	フィリピン国バギオ地区鉱山(主として銅、金)の選鉱廃滓は、ダム又は池に堆積されてきたが、雨季にはしばしば流出し下流の穀倉地帯を汚染してきた。近年この問題が深刻化し解決策として、同国政府は、トンネル、パイプライン、溝により海岸へ移送し埋立等による処理を考え、そのフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきたので、要請の背景を同国側と協議するために、事前調査を昭和52年12月に実施し、フィージビリティ・スタディを昭和53年2月に実施した。53年度は52年度に実施した現地調査結果に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海(事前)	52.12.11~52.12.24	3	52,217
			52	海(実施)	53. 1.22~53. 2.28	11	
			53	海(報告)	53. 5.28~53. 6.10	3	6,005
15	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	フィリピンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	53	海(事前)	53. 6.11~53. 6.18	1	449

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	リン酸肥料工場建設計 画調査	本件は、フィリピンにおいて現在、進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸412千トン/年を利用して肥料を生産する計画であり、また、ASEAN五大プロジェクトの一つでもある。1978年2月、フィリピン国政府はわが国にD/S調査の実施を要請したのに応えて昭和53年7月本調査に先立ち、同国の本プロジェクトに対する基本的考え方の確認、および調査項目の明確化を図るために、事前調査を実施した。また、同年10月には、前記の事前調査の結果に基づき、現在計画中である銅スメルターからの副生硫酸を原料とした、リン酸肥料工場の企業化可能性の調査を実施した。	53	海(事前)	53.7.4~53.7.16	3	2,563
			54	海(実施)	53.10.15~53.11.18	10	65,674
			54	海(報告)	54.7.23~54.7.29	3	6,900
17	カガヤン河上流ディド ヨン水力発電開発計画 調査	同国ルソン島における電力需給予測上、1988年ころの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされているうち、ルソン島カガヤン河上流のディドヨン地点は水力発電に適しており、この建設計画に必要なフィージビリティ調査を53年7月より55年9月の予定で実施しているものである。53年度は現地調査の一部および国内設計作業の一部を実施した。	53	海	53.7.6~53.8.19	11	109,803
			54	海	54.1.16~54.3.31	5	
			54	海	54.4.1~54.8.24	(2)	83,660
			54	海	54.8.11~55.3.17	5	
18	アゴス河水力発電開発 計画調査	フィリピン国政府は1977年ルソン島電力施設拡張計画を策定したが、その中で第6位にランクされたアゴス計画につき詳細な検討を行うため、わが国の協力を要請してきたもの。昭和53年度は、アゴス河の水力発電所建設計画について、本格的なフィージビリティ調査を円滑に進めるために、予備調査を実施した。昭和54年度は現地調査を行い、地質、建設材料、水文、土木、電力関係の資料収集調査解析を行った。	53	海	54.2.8~54.3.28	9	26,599
			54	海	54.5.30~55.3.31	21	118,456
19	地熱開発計画調査	フィリピン国政府からの、同国地熱開発対象地域6カ所についての技術協力要請に対し、昭和54年度は、要請の内容、背景についての確認、対象地域の既存データの検討ならびに現地踏査を行い、今後の協力内容をS/Wとしてとりまとめた。	54	海	55.3.2~55.3.24	5	11,168
20	ビサヤ地域電力系統 拡張および連系計画調 査	フィリピン国の要請によりビサヤ地域電力系統拡張および連携計画について、同国NPCとS/Wの協議を行うとともに、マニラ周辺の電力設備の現状調査、NPCセブ島Regional Officeでビサヤ地域の電力事業の現状および開発計画の調査を行い、また主幹送電線、海底ケーブルおよび関連発電所地点の	54	海	55.1.10~55.3.9	7	38,332

フィリピン

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		踏査を実施した。					
21	ルソン島超高压送電システム開発計画調査	<p>フィリピン国ルソン島における電力需要増と電源開発計画に対応して同国NPC（電力公社）が進めようとしている超高压送電システムについての開発計画調査。</p> <p>昭和54年度は事前調査を行い、内容の検討確認、今後行うべきフィジビリティ調査のS/Wをとりまとめた。</p>	54	海（事前）	55. 1.14～55. 1.30	5	9,538

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	<p>ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた1万Km²地区の鉱物資源賦存の可能性調査。</p> <p>46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3,000Km²の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。</p> <p>48年度は地質調査、物理探査（I・P）、ボーリングを行った。</p>	46	資	47. 2.17～47. 3.31	26	27,682
			47	資	47. 4. 1～47. 6. 7	(22)	112,740
			48	資	48. 1.17～48. 3.31	29	
			48	資	48. 4. 1～48. 4.13	(10)	154,569
			48	資	48. 9.18～49. 1.17	19	
49	資		0	27,051			
2	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	<p>鉱物資源賦存の可能性調査。</p> <p>対象地域は北緯15°15'および16°30'、東経120°45'および東海岸線で囲まれた地区のうち、面積10,000Km²の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。</p> <p>51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。</p> <p>当初計画は3カ年の予定であったが、52年度まで繰越して実施された。</p>	49	資	49. 6.10～50. 3.31	17	54,082
			50	資	50. 4. 1～50. 4. 3	(5)	83,249
			51	資	51. 1. 8～51. 3.31	16	
			51	資	51. 4. 1～51. 5.29	(13)	194,697
			52	資	51. 4.26～52. 3.31	33	
52	資	52. 4. 1～52.12.13	28	88,845			
3	ルソン北部地区資源開発協力フォローアップ調査	<p>フィリピン国の要請にもとづき、ルソン島北東部の面積約10,000Km²の地域の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施するもの。</p> <p>なお、本件は、昭和49年度から昭和51年度にかけて実施した北部地区調査のフォローアップ調査である。</p> <p>（本件フォローアップ調査はチリ・北部地区調査のフォローアップ調査と併せて実施した。）</p>	53	資	53. 6.21～53. 7. 9	(4)	(1,195)
			53	資	53. 7.10～53. 7.27		

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
4	ルソン北西部地区資源開発協力基礎調査	フィリピン国の要請にもとづき、ルソン島マニラ北方 300 Kmの地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 調査対象地域は同地区約 6,000 Km ² である。 昭和53年度は事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。	53	資	53. 7.10~53. 7.27	11	22,684
			〃	資	54. 1.14~54. 3.31		
			54	資	54. 4. 1~54. 4.14	(6)	100,231
			〃	資	55. 1.16~55. 5.14	16	

フィリピン

(開発協力)

開発基礎調査

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
50	パンタバンガン森林造成事業	フィリピン国においては森林資源の保続および国土の保全の観点から、草原状無立木地における森林造成が政府の立点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以來、数次にわたってなされた。 昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の協力可能な候補地の調査を行い、必要な基礎的資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。 昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため、「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(農林業協力事業参照) 昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除く、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所要事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議もあわせて行った。	50	開発基礎一次調査	50. 4. 3~50. 5.14	7	23,219
			50	開発基礎二次調査	50.10. 1~50.10.10 50.12. 3~50.12.29	3 2	
			51	開発計画調査	52. 2. 8~52. 3. 5	8	33,089
			52		(同上報告書作成)		800
			〃	開発計画調査	52. 8. 3~52. 8.13 52. 9. 26~52.10.22 53. 2. 27~53. 3. 8	21	49,079
			53		(同上報告書・技術費)		3,125
51	アパリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	フィリピン国ルソン島北部アパリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。	51		52. 2.27~52. 3.31	11	22,402
			52		52. 4. 1~52. 4.13	(11)	28,032

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的経済的検討を行うとともに、当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。	52		(過年度処理)		1,174
セブ島ドロマイト鉱山開発 関連施設整備計画調査	セブ島、アルコイ、ドラゲッティ地区に賦存するドロマイト鉱山開発事業に関連して必要であり、かつ将来JICAからの融資の具体的可能性のある港湾、電力、道路、橋梁、用水、その他のインフラストラクチャーにつき、現地調査を行い、その整備計画の技術的経済的調査を行った。	52		52. 9. 1~52.10.15	13	40,038
ミンダナオ島ひまし開発協 力	ミンダナオ島は森林資源が豊富であるが、近年ラワン材の過伐により資源の枯渇を招きかねない状況にあり、造林と伐採跡地の多目的利用開発の推進が大きな課題となっており、本調査においてミンダナオ島のカガヤンデオロ・ダバオ地域を中心にひま栽培の実態を把握し、資料の収集等を行い同島における協力候補地を踏査し開発協力事業の可能性について検討する。 53年度は基礎一次調査団を派遣し、ひまの栽培実態、加工処理、投資環境について現地調査を実施し、政府関係者と意見交換および資料収集にあった。	53	基礎一次 調査	53.12. 2~53.12.17	8	4,961
		54		(同上報告書作成)		2
パイオニア鉄鉱山開発関連 施設整備計画調査	フィリピン国ミンダナオ島南西部のパイオニア地区に賦存する鉄鉱石(推定埋蔵量精鉱ベース210万t)開発事業に関連して必要であり、かつ融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備計画について技術的、経済的調査を行った。	53		54. 3.26~54. 6. 5	9	17,132
		54		(同上報告書・技術費)		24,089
フェロシリコン製造工場関 連施設整備計画調査	フィリピン共和国ミンダナオ島北部のミサミスオリエンタル州マンティカオ町にあるEAC工場はルソン島よりのシリカを主原料として、比較的安価な電力を利用して、年間12,000トンのフェロシリコンを製造している。現在これらの原料および製品の移入輸出に、工場より2.3km離れたイリガン公共埠頭を主に使用しているが、当工場付近に代替港を建設することによりEAC工場はもとより周辺工場および地域住民の陸上、海上交通に対し、多大の便益を与えると思われる。 本調査は、当該開発事業に関連して必要となる港湾が適正に整備されることにより、当該開発事業の円滑な推進に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、	54		55. 2.11~55. 3.16	4	16,547

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	地域経済発展に寄与しうるようにな該関連施設整備のための技術的、経済的な調査、検討を行うものである。					

フィリピン

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50. 2.10~50. 2.26	(3)	(846)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 4.24~50. 5. 5	(3)	(651)
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト	50	投融資審査等調査	50.12. 1~50.12.17	3	1,353
	プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容			
	(1) アラス・アサン試験造林事業	試験造林資金	アルビジアフルカータの試験造林			
	(2) ダバオ試験造林事業	同 上	マツ類、ユーカリ類の試験造林			
	(3) ディーオーブラザ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設			
(4) サマル島試験造林事業	試験造林資金	マツ類、ユーカリ類の試験造林				
農業開発投融資審査等調査	1. フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。	50	投融資審査等調査	51. 1.28~51. 2.14	3	1,489
	2. フィリピン国ザンバレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。					
	3. フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。					
農業投融資審査等調査	(インドネシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10. 4~52.10.25	(5)	(1,071)
鉱工業投融資審査等調査	(フィリピン、クイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.12~52.10.29	(3)	(1,082)

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
林業投融資審査等調査	① フィリピン・ミンダナオ島カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に対する融資前調査	52	投融資審査等調査	53. 2.27~53. 3.11	3	1,300
	② フィリピン・ミンダナオ・タバオ地区における試験造林事業に対する融資事業調査	53		(同上報告書作成)		97
林業投融資審査等調査	1. 三井物産㈱のフィリピン・アラスアサン地区における試験造林事業に係る融資後および融資前調査。 2. 三井物産㈱のフィリピン・ブギドノン地区における試験造林事業に係る融資前調査。 3. 川崎製鉄㈱のフィリピン・カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に係る融資後調査。	54	投融資審査等調査	54.11.20~54.12. 4	3	1,550
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11. 12~54.11.24	(3)	(855)

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
アラスアサン林業開発	51	2	51. 4. 8 ~ 51. 4.28	1,251	(注) 50年度予算で実施
カガヤンデオロ地区試験造林事業	54	2	55. 3.25 ~ 55. 4.23	1,504	

その2. 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50. 3. 5 ~ 50. 3.28	(財)アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50. 8.30 ~ 50.10.28	(社)日本林業技術協会	2,908
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55. 3.18 ~ 55. 5.16	〃	1,134

(開発投融資)

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考
					金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)		
49. 3.29	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島		アルピシア, フェル カタ造林 500ha	0.75	11 (5)	30.2	49.10.18	30.2	49	18.76	46.185	
										50	5.5		
										51	5.54		0.4不要
50. 3.31	飼料穀物種子開発事業	ミンドロ島		500ha 飼料穀物 種子(とうもろこし)	3.5	15 (5)	56	50. 8. 8	46.1	50	46.1	33.608	9.9不要
50. 3.31	ミンダナオ焼結鉱開発事業	ミンダナオ島		共同バース	3.5	13 (5)	878.9	50. 5.30	878.9	50	730.7	36.194	148.2 不要
50.12.19	パラワン島ニッケル鉱開 発事業	パラワン島		学校, 教会, 病院, 住宅, 救急車, 棧橋 消防車, 連絡船	2	12.4(3)	304.1	51. 3.25	304.1	50	304.1	39.915	
51. 2.23	ダバオ試験造林事業	ミンダナオ島		300ha, マツ, ユー カリ, 試験造林	0.75	20 (5)	99.9					61.653	
51. 7.15	緑葉蛋白試験事業	パラワン島		牧草適品種の選定	0.75	20 (5)	80	51. 8.13	24	51	24		
52. 8. 3	野菜試験事業	ネグロス・オリ シデンタル州		野菜			47.5	52. 8.25	28.8	52	28.8		
								53. 7.20	8	52	8		
52.11.15	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島		造林			45	52.11.29	29.9	52	26.8		3.1不要
								53. 4.27	15.1	53	11.4		3.7不要
53. 7.28	カガヤンデオロ試験的造 林事業	ミンダナオ島 カガヤンデオロ		造林			347.8	53.11.29	191.7	53	104.6		
										54	30		57.1不要
								55. 2.14	74.1	54	48		
53. 3.23	ミンダナオ, ヤシ油加工 開発事業	ミンダナオ島 ハサン地区		棧橋			270	54. 1.22	180	53	180		19.8不要
								55. 3.28	70.2	54	70.2		
54. 7.18	南コクバト県飼料作物栽 培試験事業	ミンダナオ島		飼料作物			275	54.12. 1	200	54	200		

フィリピン

〔無償資金協力〕

実施促進調査

フィリピン	№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	フィリピン・森林保全センター	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	53	53.10.19～53.10.31	(1)	(302)
	2	フィリピン熱帯医学研究所および森林保全研修センター	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54. 5.31～54. 6.10	(2)	(517)
	3	フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全センター, 漁業調査 訓練船	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12～54.11.23	(3)	(893)
	4	フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全研究センター, 漁業 調査訓練拡充計画	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	55. 4. 4～55. 4.12	(2)	(632)

シンガポール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	364,365	544	101,290	71	118,839	75	164,552	95	195,216	109			944,262	894
2. 専門家・調査団	795,183	104	51,003	19	73,687	19	259,760	43	184,846	38			1,364,479	223
(1) 専門家	739,764	94	51,003	19	66,727	14	79,150	3	179,399	32			1,116,043	162
(2) 調査団	55,419	10	-		6,960	5	180,610	40	5,447	6			248,436	61
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	287,312		1,346		10,434		252,206		258,860				810,158	
5. その他	2,266		1,417		4,108		8,638		8,047				24,476	
合計	1,449,126		155,056		207,068		685,156		646,969				3,143,375	

シンガポール

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	27	40	76	34		39	16	14	90	84	62	2	22	23	252	113	894	944,262
調査団派遣			5						33						17	6	61	248,436
専門家派遣	2	3	26	13		4	1		5	29	13			33	27	6	162	1,116,043
協力隊派遣																		
機材供与																		810,158
その他																		24,476
合計																		3,143,375

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

シ ン ガ ポ ー ル	分 野 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	29年度																			
	30 "																			
	31 "	1		1																
	32 "	4		2				1			1									
	33 "	3		2												1				
	34 "	1		1																17,328
	35 "	19									1				1		1	16		
	36 "	8									1	2					3	2		
	37 "	10									1	6					3			
	38 "	23		2		2		3			1	7	1			1	5	1		
	39 "	12				3		2				1				1	5			5,405
	40 "	24	2		7	2		4	1		1	2					3	2		8,231
	41 "	13		2				1				3					6	1		11,985
	42 "	13	2	1		1		1			3	2					3			5,240
	43 "	22	1	1	5			2			2	1	1				6	3		10,055
	44 "	22		2	1	1		1			1	2	4		1		6	3		8,433
	45 "	49	1	5	7			1			4	3	6	1	1	3	15	2		20,931
	46 "	59	6	2	3			4	1	1	11	1	9	1	1	4	9	6		38,558
	47 "	66	3	3	5			6			10	3	2		2	1	15	16		42,495
	48 "	69	1	2	3	1		6		1	5	3	4		2	1	19	21		62,644
	49 "	63	2	2	2	4					12	3	6		1		18	13		58,254
	50 "	63	1	4	2	3		3	6	1	5	8	3		1		15	11		74,806
	51 "	71	2	3	4	4			3	2	4	5	5		2	7	27	3		101,290
	52 "	75	2	1	4	4			2	2	8	10	7		2	2	26	5		118,839
	53 "	95	2	1	10	7		2	1	4	8	11	5		4	1	35	4		164,552
	54 "	109	2	3	20	5		2	2	3	12	10	9		4	1	32	4		195,216
	合 計	894	27	40	76	34		39	16	14	90	84	62	2	22	23	252	113		944,262

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	シンガポール
35年度		10										2	5			2		1		
36年度		4			3							1								42,750
37年度		3										2				1				
39年度		4							1			1				2				20,838
40年度		1										1								17,250
41年度		3			2							1								13,856
42年度		4										3						1		13,939
43年度		4			1											3				23,802
44年度		7		3				1			2					1				64,220
45年度		6			6															43,288
46年度		9			3											3	3			60,879
47年度		1			1															60,345
48年度		12			6			2										4		80,015
49年度																				64,307
50年度		9				5		1								3				69,795
51年度		10	2			6										2				50,670
52年度		14			2						2	9				1				77,161
53年度		2									1	1								80,161
54年度		12			2							1	5			4				72,953
合計		115	2	3	26	11		4	1		5	22	10			22	3	6		856,229

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

品	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
			41	34

シンガポール

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	42	7,008
3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	43	8,306
4	テレビ放送訓練機材	文化省放送部	46	2,214
5	語学研修装置	教育省	47	4,580
6	放送訓練用機材	文化省放送部	47	11,056
7	溶接機材	パシール・バンジャン職業訓練校	48	2,428
8	船舶職業訓練用機材(小型蒸気タービン他)	産業訓練局(I T B)	53	4,459

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間：41.10～ 45.10 (延長)：45.10～ 47.10	シンガポール政府は工業化政策の一環として、 昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品 の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンター の設立を要請してきた。このためわが国は昭和40 年3月予備調査団を昭和41年6月実施調査団を それぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター 設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日 協定調印の運びとなった。	40										
		41	実施調査	—	5	2,345						
		42					—	11	25,590		124,348	
		43					11	1	38,119		29,998	
		44				175	12	—	43,852		29,906	
		45					12	2	41,782			
		46					7	1	20,889		10,486	
実施調査：41.6～ エバリュエーション調査： 47～ (フィリピン・家内小 規模センター、シンガ ポール原型生産訓練セ ンターの2センターの	本センターは工業技術開発庁(BIDA)の管轄 下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構 成され、両部門の緊密な協力の下に技師、技術者、 熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、 金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上 げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的と している。	47	エバリュエー ション調査	—	(2)	(287)	7 切替 (※2)	—	11,849			
		48					※2	—	448			

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)													
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)																
エバリュエーション調査、経費折半、アジア一般参照)	<p>協力分野は、</p> <p>(1) 金属加工：機材、工具の設計と製造</p> <p>(2) 生産技術の開発および改善</p> <p>(3) 下記部門技術者の訓練</p> <p>① 機械加工、② 工具金型、③ 機械金属設計、④ メッキ、⑤ 溶接、⑥ 造船コンサルティング⑦ 熱処理、⑧ 鍛造、⑨ ダイカスト。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>40</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7人</td></tr> </table> <p>〔卒業生〕</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>47</td><td>48</td></tr> <tr><td>人数</td><td>人41</td><td>人137</td><td>人95</td><td>人35</td><td>人21</td></tr> </table>	年度	40	人数	7人	年度	44	45	46	47	48	人数	人41	人137	人95	人35	人21								
年度	40																								
人数	7人																								
年度	44	45	46	47	48																				
人数	人41	人137	人95	人35	人21																				
エバリュエーション調査 調査期間：	(フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション調査		(2)	(287)					(287)														
日本・シンガポール訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.6.29 協力期間：53.6.29～ 58.6.28 事前調査：52.11.9～ 52.11.22 実施協議：53.6.17～ 53.7.6	<p>シンガポール国政府は、同国の唯一の資源ともいふべき人的資源の開発に力を注いでおり、特に産業界で不足している中堅技術者の養成を積極的に図り同国の産業レベルをより高水準に引き上げるべく昭和52年5月、わが国に対し技術協力センター設置の協力を要請越した。</p> <p>これに応え、昭和52年11月に事前調査を実施し、技術協力の可能性について調査した。昭和53年6月には事前調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細について</p>	52	事前調査	—	5	2,863					2,863														
		53	実施協議	—	7	5,779					245,575	251,354													
		54	巡回指導	—	(3)		—	20	110,729		254,577	365,616													

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				人 数	経 費		人 数	経 費		主要機材名	経 費 (千円)								
						継続			新規				継続	新規					
巡回指導：	<p>打合せを行い、討議議事録に署名した。</p> <p>本センターは、上記目標を達成するのに必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とし、訓練職種は計装制御科、機械化、電気・電子科の3科も課程および日本語研修にわたり訓練定員は、おのおの15名、40名、45名の合計100名で日本語研修は全員必修である。訓練期間はセンター内訓練2年、事業内訓練2年を合わせ計4年間の訓練を行うというものである。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	人数	7人	4人											
年度	53	54	55																
人数	7人	4人																	
コンピューター技術訓練センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：55.2.10～ 55.2.17	<p>シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴ない、従来の労働集約産業より知識集約産業に移行する必要に直面しているところから、わが国に対し、情報技術分野のソフトウェアに係る要員等の養成を目的とする技術協力を要請してきた。</p> <p>これに応え、わが国は事前調査団を派遣し、上記要請の背景となるシンガポール国のコンピューターの利用状況およびコンピューター教育の実態を調査するとともに必要な資料情報を収集した。</p>	54	事前調査	—	6	2,272						2,272							
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	<p>(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。</p>	54	巡回指導		(6)	(859)						(859)							

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
(大学教授)	内視鏡検査法専門家2名派遣 派遣期間：52.2.21～52.3.5 受入機関：保健省	51					⊕2	1,679		1,679
(大学教授)	内視鏡学 派遣期間：54.1.14～54.1.28 受入機関：シンガポール総合病院	53					⊕1	721	440	1,161

シンガポール

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、 フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)				(922)

〔開発調査〕

開発調査事業

順	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11～35.12.	6	2,220
2	ジュロン市日本庭園建 設計画実施設計及び施 工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園建設計画に関し、コロンボ計画に より派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実・設	46.1.7～46.3.31	4	14,698
			46	実・設	46.4.1～46.9.6	(4)	
			46	実・設	46.8.10～46.8.19	1	
3	浅瀬浚渫計画調査	シンガポールはマラッカ・シンガポール海峡を領海内に有し、海上交通の要 所となっている。「マ・シ」海峡はわが国と中近東を結ぶ大型タンカーの主航 路となっており、航路内における安全確保は沿岸諸国および海峡利用諸国の至 上使命となっている。今回航行幅拡幅を行うため現航路近辺の浅瀬を浚渫する	53	事 前	53.6.25～53.7.8	8	10,259
			54	実 施	53.9.21～54.3.8	25	113,913

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		必要が生じ、浅瀬除去のための工費・工法に関する調査と住宅開発用地として計画された埋立て地造成のための埋立て用材の探査、埋立て工法等に関する調査もあわせて行い、「浅瀬」「埋立て」計画とも事前調査を行い、その結果に基づいて本格調査を行ったうえで、最終報告書を作成し、提出した。					

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			44	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)

〔開発協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.20~53. 3. 4	(3)	(894)
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(651)
投融資審査等調査	(マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	55. 3.12~55. 3.22	(4)	(1,021)

スリ・ランカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	626,186	767	159,008	83	172,199	88	183,568	86	195,026	102			1,335,987	1,156
2. 専門家・調査団	823,017	279	169,480	37	165,171	34	390,252	78	349,825	73			1,897,745	501
(1) 専門家	701,144	186	99,511	14	98,130	5	96,432	8	92,403	2			1,087,620	215
(2) 調査団	121,873	93	69,969	23	67,041	29	293,820	70	257,422	71			810,125	286
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	616,416		32,262		29,387		47,301		66,291				791,657	
5. その他	2,255		5,174		4,216		10,395		11,050				33,090	
合計	2,067,874		365,924		370,973		631,516		622,192				4,058,479	

スリ・ランカ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入		278	94	39	36	3	77	29	8	79	93	61	4	54	8	226	67	1,156	1,335,987
調査団派遣		57	32	27			22	7		34	40	8		5		1	53	286	810,125
専門家派遣		49	65	9		2	31		1	2	8	32			6	4	6	215	1,087,620
協力隊派遣																			
機材供与																			791,657
その他																			33,090
合計																			4,058,479

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

スリ・ランカ

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度		7	4			2									1				
30 "		7	3		1			2					1					1	
31 "		11	5	2	1			1							1				
32 "		8	2	2				4											
33 "		27	11	5				1						2				8	52,214
34 "		34	26	4	1			1			2								
35 "		16		2				9			1		2		2				
36 "		19	3	1	1			2	3		2	2		1			3	1	
37 "		19	6	3	2			1				2			2		1	2	
38 "		23	5	5	2	1		2			1	1				1	4	1	
39 "		26	8	2	1			5	1		1	2	2		1	1	1	1	11,865
40 "		32	5	4				7			2	4	2				2	6	16,119
41 "		41	11	2	5			1	1	3	3	2			2		7	4	24,260
42 "		29	11	3	4			1			2		1		1		6		24,161
43 "		38	9	2	2			1		1	3	2	2		3		11	2	22,033
44 "		62	17	4	1	5		2	1	1	5	3	1		4		15	3	37,759
45 "		56	14	5	1			4			4	4	5		2	1	13	3	38,781
46 "		48	11	4	1		1	2			3	5	7		1		9	4	44,234
47 "		60	13	3	1			10	1	1	3	7	4		2	1	7	7	53,957
48 "		69	11	2	1	1	1	3	2	1	10	9	6		6		15	1	69,359
49 "		74	11	7	2	3	1	6	2		7	7	3		3	1	20	1	108,058
50 "		91	24	13	2	4		1	6		5	6	4		3		19	4	123,386
51 "		83	18	8	3	7		2	2	1	5	4	5		4		21	3	159,008
52 "		88	16	3	2	6		6	4		6	7	5		5		23	5	172,199
53 "		86	15	6	3	4		1	2		6	12	4		5	1	23	4	183,568
54 "		102	19	2	2	3		2	4		8	14	7	1	6	2	26	6	195,026
合計		1,156	278	94	39	36	3	77	29	8	79	93	61	4	54	8	226	67	1,335,987

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30年度		10	3		1			6											
31年度		8	3	1	1			2			1								
32年度		29	5	9	6			8										1	
33年度		8		2				6											
34年度		10	3	2			1	3			1								150,313
35年度		8	2		1			1		1			3						
36年度		1						1											
37年度		4	2									2							
38年度		6	1	1				2				2							
39年度		2	1					1											13,765
40年度		4	1	3															13,631
41年度		4	4																18,932
42年度		2						1										1	23,181
43年度		3	1				1					1							23,091
44年度		4	2	2															15,975
45年度		5										3						2	24,050
46年度		2																2	18,774
47年度		3		3															35,629
48年度		2		2															1,863
49年度		4		4															6,711
50年度		4	3	1															7,846
51年度		8	3	4													1		18,652
52年度		4	1										3						27,891
53年度		2	1													1			25,182
54年度		0																	11,372
合計		137	36	34	9		2	31		1	2	8	6			1	1	6	456,838

スリ・ランカ

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
51年度																		447
52々																		-
53々																		-
54々																		404
合 計																		851

スリ・ランカ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	農 業 省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁業公社	41	6,107
3	農 機 具	中央農業研究所	43	8,534
4	漁網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208
8	職業訓練用機材(万能フライス盤)	文部省ジャプナ工学講習所	53	9,105
9	農業開発機材	土地開発省	54	16,073

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定	スリランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情で	32	事前調査	-	※9	...				
		33		※9	-	...				
		34	実施調査	-	※2	※771				

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		人数		経費 (千円)	経費 (千円)			
				継続	新規	継続	新規					
署名年月日：36.3.20 協力期間：36.3～ 40.9 事前調査：35.2.8～ 33.5.30 実施調査：35.2.16～ 35.3.16	ある。このため、わが国は昭和33年水産調査団が、水産振興10カ年計画について勧告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリ・ランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロンボ北方約30kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月協定が正式に調印された。 本センターの訓練は漁撈科および機関科の二部門に分れ、漁撈科は新漁具、漁法および機械化船の取扱い、操縦法の訓練教育を6カ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱いおよび軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリ・ランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは、昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリ・ランカ側に引継がれることとなったが、スリ・ランカ側の態勢が整わず引続きわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロンボ計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して、訓練指導等の協力を行った。	35								29,319		
		36				—	8	12,564				
		37					8	—	15,896			
		38					8	2	20,862		2,395	
		39					8	2	20,966			
		40					7	—	10,188		792	
		41					—	※3	...			
		42					※3	—	...			
		43									①(1,154)	
		調査 調査期間：	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	39		(1)	(127)					(127)

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
高等水産講習所 協定等の種類：協定 (高等水産講習所設立 に関する日本とスリ・ ランカ国との間の協定) 署名年月日：49.4.16 協力期間：49.4~53.4 延長：53.4~55.4 延長(R/D)：55.4~ 56.4 開所式：50.4.7 事前調査：47.2 事前調査：47.10.5~ 48.3.31 実施調査：48.4.1~ 48.4.9 実施調査：49.5.7~ 49.5.2 巡回指導：49.11.26~ 49.12.9 (スリ・ランカ高等水 産講習所、トルコ・ イスタンブール水産 高校の2センターの 巡回指導、経費折半、 アジア一般参照) 巡回指導：51.9.6~ 51.9.25 (スリ・ランカ高等水 産講習所、シリア篤 病予防センターの2 センターの巡回指導、 経費折半、アジア 一般参照) エバリュエーション： 52.10.27~ 52.11.9	わが国のスリ・ランカ政府に対する漁業技術訓 練協力は、昭和36年3月に締結された「日本・ セイロン技術協力協定」により同国ネゴンボに沿 岸漁業技術訓練のためのセンターを設置したのが 始まりである。水産事業の振興を図りつつあるス リ・ランカ政府は、同センターの成果を評価し、 あらたに遠洋、沖合漁業の開発とスリ・ランカ国 政府の既存地方漁業センターを指導・監督する中 央センターの役割をもたせることを目的としたセ ンター設置の協力を要請してきた。これに応じて 事前および実施調査を経たのち「高等水産講習所 設立に関する日本国政府とスリ・ランカ共和国政 府との間の協定」に基づき協力が開始された。本 協定は昭和49年4月に調印され有効期間は4年 間である。 本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海 運用、漁船機関、その他日本の水産高校の教科カ リキュラムをもとに同国の漁業事情を考慮して作 成された教科科目により講義と実習を行うもので ある。 教科科目は漁業科および機関科の2科目からな り、受験資格は高校卒業者またはそれと同等の知 識を有するものとしており、生徒数は各科目10名、 計20名、訓練期間は2年間である。 本講習所に対する協力期間はひきつづき昭和53 年4月から2カ年延長された。53年には漁業課、 機関課コースの実施状況把握、スリ・ランカ政府	46	事前調査	-	5	2,750						
		47	事前調査	-	*3	...						
		48	実施調査	-	5	2,939			57			
		49	実施調査	-	*3	...		8	20,070		68,231	
		ク	巡回指導	-	(2)	(690)						
		50						8	58,034		38,385	
		51	巡回指導	-	(3)	(1,173)	7	4	69,237		27,442	
		52	エバリュエーション調査	-	5	3,621	7	1	73,416		26,210	103,247
		53	計画打合せ	-	4	3,034	8	6	75,811		33,429	112,274
		54	(同上54年) 度支出分	-		701	7	1	80,724		45,457	130,971
ク	機材修理	-	3	1,951								
ク	エバリュエーション調査	-	3	2,138								

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																						
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)																				
				継 続	新 規		継 続	新 規																								
計画打合せ：53.11.28 ～53.12.13 機材修理：55.1.17～ 55.1.30 エバリュエーション： 55.2.2～ 55.2.18	の要望が強い協定期間後の協力及び増殖科コース 新設等につき、具体的な事情聴取を行い、併せて 必要な現地調査を行った。 【カウンターパート受入】 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </table> 【卒業生】 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td></td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	53	54	人数	3人	5人	7人	5人	3人	3人	2人	年度	50	51	人数	7人										
年度	48	49	50	51	52	53	54																									
人数	3人	5人	7人	5人	3人	3人	2人																									
年度	50	51																														
人数	7人																															
中近東・西アジア巡回 指導 調査期間：49.11.26～ 49.12.9	(スリ・ランカ、トルコ) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	49	巡回指導		(2)	(690)					(690)																					

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継 続	新 規		継 続	新 規				
マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリ・ランカ国内に蔓延 し、食糧増産に大きな障害となっているマラリア の撲滅運動に対する協力として、大阪市立大学医 学部を協力機関にして実施した。 昭和43年度および昭和44年度には、殺虫剤、 マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要 な機材を供与し、また、昭和44年度には昆虫学、 および寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は、昭和44年度をもって終了	43	実施調査	-	(6)	...				防疫対策車、 殺虫剤	19,097	
		44					-	2	...	防疫対策車	553	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)			
				継 続	新 規	継 続	新 規				主要機材名	
	した。											
セイロン総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 46.4～47.3 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリ・ランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・ランカの理解を深めてきた大阪市立大医学部を協力先とし、①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に、外科用器具、アミノ酸分析器、ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	43	実施調査	—	⑥	—	—	—	診断用器材	30,271		
		44					—	4	—	医薬品	2,233	
		45										
		46					—	①	—			
薬品検査試験所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：44.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 実施調査：46.8.30～ 46.9.13 国内協力機関： 国立衛生試験所	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設立計画に協力することが決定された。 昭和44年12月には薬学専門家チームが派遣され、本件プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合的新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。 しかしながら、スリ・ランカ国政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。 これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与	43	実施調査		⑥	—	—	—				
		44					—	3	—	ガスクロマトグラフ、自記分光光度計	17,327	
		45								検体採取関係機材	27,306	
		46	実施調査	—	2	1,133	—	7	—	融点測定装置	1,434	
		47						1	2	6,754	⑧ 938	7,692
		48						1	2	7,796	⑧ 43 3,826	11,665
		49						1	—	4,702	⑧ 390 1,817	6,909
		50						—	1	1,052	⑧ 134 1,781	2,967
51						1	2	8,242		8,242		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
	され、専門家派遣および研修員受入も実施された。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが以後フォローアップによる協力を実施した。									
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.2 協力期間：46.4～ 47.3 実施調査：45.12.22～ 46.1.7 国内協力機関： 大阪市立大医学部	昭和45年11月、スリランカ(セイロン)国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。 この要請にもとづき、わが国は、昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリランカ国政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と2名の専門家派遣を実施し、協力を終了した。	45 46	実施調査	— 3	… …	— 2	… …	電子顕微鏡	25,034	
医療機材修理班 調査期間：48.11.24～ 48.12.13 (20)	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	(7)	(3,726)					(3,726)
巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20)	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	(4)	(953)					(953)
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	(7)	(3,576)					(3,576)
医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.7	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51 52	機材修理 (同上52年 度支出分)	(71(1))	(5,575) (319)					(5,575) (319)

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
ペラデニア教育病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.2.29 協力期間：55. 2.29～ 59. 2.28 事前調査：53.10.26～ 53.11. 8 実施調査：55. 2.25～ 55. 3. 4	スリ・ランカ国政府は、わが国の無償資金協力により460ベッドの産婦人科及び小児科病院として建設されるスリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実を目的とする技術協力を要請してきた。 これに応えて、わが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、スリ・ランカ国政府関係機関と協議するとともに同国の保健医療事情についての情報の収集及びペラデニア教育病院の現地調査を行った。 昭和55年2月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告に基づき、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権免除等について、スリ・ランカ国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをスリ・ランカ国関係機関と討議議事録(R/D)として取りまとめ署名、交換した。 これにより4年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が本格的に開始されることとなった。 協力の内容は、ペラデニア教育病院の産婦人科および小児科の教育職員を中心としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメディカルエレクトロニクスの応用、出生前胎児胎盤機能検査の充実、新生児管理の確立および臨床検査技術の改善等のための技術協力を行うものである。	53	事前調査	—	4	3,166					3,166	
		54	(同上:54年度支出分)			365						
		55	実施調査	—	4	2,727	—	1	498		—	3,590

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける村 落開発計画に関する 協定) 署名年月日：45.10.19 協力期間：45.10～ 50.10 基礎(事前)調査： 43.7.13～ 43.8.5 計画打合せ：43.12～ 実施調査：44.2.15～ 44.4.6 実施設計調査：44.7.8 ～44.8.26 巡回指導：46.3.14～ 46.4.3 巡回指導：46.11.7～ 46.12.6 巡回指導：48.9.4～ 48.9.27 巡回指導：49.6.15～ 49.6.21 エバリュエーション： 50.8.7～ 50.8.27	デワフワ地区はコロンボの北東150Kmのドライ ・ゾーンに位置し、デワフワ貯水池から灌漑され る約2,700エーカーの水田地帯で、本協力地区は そのうちの上流部の水田約700エーカー、 畑約100エーカーからなっている。 昭和43年7月第1次予備調査団が派遣され、 一定規模の村落を対象として土地基盤整備・営農 指導・農民組織強化・生活改善を柱とする「総合 村落開発」協力をを行い、その効果を近傍に波及す ることが最も適当であるという報告がなされた。 それを受け、翌年2月に第2次予備調査団を派遣 し、デワフワ地区を選定、さらに7月に実施設計 調査団を派遣し協力内容が検討された。 これらの調査に基づき昭和45年10月に5カ年 の協力期間で、以下を協力の骨子とする協定が締 結された。 ① 道路並びにかんがいおよび排水施設等農業基 盤の改良 ② 肥料・農薬等の使用の増加、農民間における 農業機械の共同利用、実験、演示および普及事 業を通ずる営農方法、および営農技術の改良 ③ 農業協同組合、耕作委員会の組織および活動 の改良	43	事前調査		8	5,743						スリ ・ラ ンカ
		43	計画打合せ		1	327						
		43	実施調査		13	10,032						
		44	(同上) 報告書				Ⓢ1,229					
		44	実施設計調査		10	Ⓢ231 21,231		3	5,976		10,891	
		45	巡回指導		(4)	Ⓢ264 (1,071)		3	2	16,809	31,828	
		46	巡回指導		5	Ⓢ232 3,996		5	4	33,536	51,807	
		47				Ⓢ184		7	2	37,148	33,586	
		48	巡回指導		5	Ⓢ171 3,455		8	1	32,783	5,473	
		49	巡回指導		3	Ⓢ131 1,141		7	1	38,079	42,996	
		50	エバリュエーション調査		4	Ⓢ306 5,403		5	—	24,783	73,505	
51				Ⓢ105		1	—	4,621	370			
巡回指導	(ラオス、スリ・ランカ)	45	巡回指導		(4)	(1,071)				(1,071)		
調査期間：46.3.14～ 46.4.3	アジア一般を参照のこと。											

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
農業水利計画基準作成 調査 ① 49.8.18~49.9.11 (パキスタン、マレーシア 班) ② 49.8.18~49.9.15 (インド、スリ・ランカ班)	(パキスタン、マレーシア、インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(8)	(2,312)					(2,312)	
		50	(同上 報告書)			(188)					(188)	
南西アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：51.9.26~ 51.10.25	(パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	事前調査		(5)	(2,191)					(2,191)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26~ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バングラ デシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査		(8)	(2,847)					(2,847)	
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：51.11.26~ 53.12.15	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査		(5)	(8,606)					(8,606)	
農業開発センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：54.11.24~ 54.12.9	スリ・ランカ政府は、マハベリ開発地域におい て、周年かんがい農業に適した農業生産及び経営 等に関する技術の開発と普及のため農業開発セン ターの設置を計画し、わが国に技術協力方要請感 した。 これに応えわが国は、昭和54年11月に事前調 査団を派遣し、協力の可能性について調査した。	54	事前調査	-	5	4,544	-	-	-	-	4,544	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規		継 続	新 規				
適正技術研究開発センター 特定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：54.11.24～ 54.12.12	スリ・ランカ国政府は、失業の増加、食糧不足 農村開発等の問題を解決するため、マハベリ河 域開発事業を推進しているが、その一環として、 昭和54年1月に小規模の修理部品供給施設およ び中小規模適正工業の育成を図るべく適正技術研 究開発センターの設立を計画し、わが国に技術協 力の要請をしてきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和54年11月 に事前調査団を派遣し、要請内容を確認すると ともに、協力の可能性について調査した。	54	事前調査	—	4	3,759	—	—	450	—	4,209	

スリ・ランカ

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70カ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35. 1 ~35. 3	6	4,664
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸上施設建設の総合的整備計画作成のための調査。	38	投	39. 2.24~39. 3.27	6	3,749
			39	投		0	314
3	コロombo市土地造成計画調査	コロombo市周辺湿地帯2,500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査。	44	投	45. 3.29~45. 4.28	7	4,316
			45	報 告	46. 3.22~46. 4. 6	2	9,391
4	インギニミチヤかんがいダム計画調査	スリ・ランカ政府は、慢性的食糧不足を打開する為、かんがいインフラ整備による産米増進を強力に推進しており、北部地域の開拓計画地区にかんがい用水を供給する為の、ダムの建設を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。昭和51年12月に事前調査を行い、その結果に基づいて引続きフィジビリティ調査を実施した。昭和52年度は、国内作業において解析・設計・積算等を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事 前	51.12.10~52. 2.26	5	4,028
			52	実 施	52. 4. 2~52. 5.11	10	19,931
			52	事 前		0	239
			52	実 施	52. 5. 3~52. 5.11	2	32,078
52	報 告	52. 8.18~52. 8.27	3				

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
5	電気通信網整備計画調査	スリ・ランカは、電気通信網整備計画の一環として、経済商業等の活動地域である主要6都市と首都コロンボを結ぶダイヤル即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充を計画し、わが国に円借款の供与を要請した。よって本計画が技術的、経済的に円借款供与の対象としてフィージブルであるかどうかを確認するため昭和51年度に現地調査を実施し、昭和52年度は調査結果に基づき、作成したドラフトを現地政府関係者に説明し、所要の打合せを行った。	51	実 施	52. 1. 27~52. 2. 26	10	17,076
			52	実 施	52. 5. 26~52. 6. 9	5	6,869
6	TV放送網建設計画調査	スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これの建設について協力要請があった。このため、昭和53年度F/Sを実施し、報告書を作成するとともに、引き続き実施設計のための現地調査を行った。54年度はドラフトファイナルレポートの作成およびスリ・ランカ国との説明協議を経たのち実施設計報告書を作成した。	53	特	53. 5. 4~53. 11. 23	20	111,767
			54	特(報告)	54. 6. 11~54. 6. 25	5	10,197
7	港湾整備計画調査	スリ・ランカ国における港湾整備は、この10年間ほとんど伸展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば港湾取扱貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、同国諸港湾(コロンボ、トリンマリ、ゴールおよびジャフナ港)の短期・中期・長期各整備計画を策定することとなったものである。昭和53年度は事前調査および港湾整備計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。 昭和54年度は、コロンボ港の1985年度までの緊急整備計画のF/S調査、および2000年までの長期整備計画の策定を実施し、最終レポートを作成した。	53	事 前	53. 10. 10~53. 10. 27	4	7,122
			〃	実 施	54. 3. 17~54. 3. 28	6	3,474
			54	実 施		0	7,295
			〃	実 施	54. 6. 9~54. 7. 8	9	89,420
			〃	実 施	54. 10. 22~54. 11. 3	4	
			〃	実 施	55. 1. 29~55. 12. 10	2	
			〃	報 告	55. 2. 25~55. 3. 5	3	
8	モラガハカング農業開発計画調査	スリ・ランカ政府は、農業生産の増大による食糧の自給、失業者の解消、経済発展等を促進するため、同国最大河川であるマハヴェリ川流域の総合開発事業を国家事業として推進している(マハヴェリ川開発計画)。この一環として本件調査の要請があり、昭和53年6月より1カ月半にわたり事前調査団を派遣し、マハヴェリ川開発計画の概要の把握と協力方針等につき調査を実施した。	53	事 前	53. 5. 2~53. 7. 27	10	18,295
			〃	実 施	53. 10. 17~54. 3. 9	21	132,170
			54	実 施	54. 5. 17~54. 5. 25	4	16,246
			〃	実 施	54. 9. 2~54. 9. 9	4	83,113
			〃	実 施	54. 11. 10~54. 11. 18	1	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		この結果を受け、マハヴェリ川開発計画の一つであるモラガハカンダ農業開発計画につき、フィージビリティ調査を実施する方針が決定され、10月から現地調査を実施した。 本計画はマハヴェリ川の支流のアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの水田の灌漑と4万kwの発電を行おうとするものであり、本年度は現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。54年度はフィージビリティ調査を実施し、ファイナルレポートを作成した。					
9	文房具工場建設計画基本設計調査	スリ・ランカ国は旧宗主国イギリスの影響もあり教育については比較的古くから学校制度が発達しているが教科書、ノート、エンピツ等の教材等は生産施設が不十分なこともあり、児童に行き渡らず社会問題となっている。同国政府は教育省の下にNational Notebook Corporationを設立し、ノートの製造を始めたものの生産施設も不十分で需要に追いつかず、また、品質、数量とも不十分である。このため、上記製造施設の建設につきわが国の無償資金協力を要請してきたもの。54年度は基本設計調査を実施した。	54	特	54.11.6~54.11.26	6	20,633
				特(報告)	55.2.18~55.2.24	4	
10	漁業振興計画基本設計調査	スリ・ランカ国は、同国の漁業振興計画を策定し、漁業訓練船ならびに漁業訓練用機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに対し、同国側の漁業振興計画の背景、内容を検討し、効果的な無償資金協力ができるよう同国と協議し必要な仕様書、計画額を含めて、そのプライオリティーを付した最適案を作成するため基本設計調査を実施した。	54	特	54.7.28~54.8.17	6	12,238

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マハベリガンガ地域工業開発計画調査	マハベリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱物資源等の原料利用型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当面具体化し得るプロジェクトの技術的フィージビリティの検討。	47	海	48.2.1~48.2.23	7	20,789
			48	海	48.7.8~48.7.13	1	2,372
2	合成繊維工場新設計画調査	スリ・ランカ政府は、増加するポリエステル製品の需要に対処するため、同製品製造工場の新設をはかり、わが国に協力を要請してきた。この要請にもと	51	海	52.2.24~52.3.17	7	16,593
			52	海	52.10.31~52.11.10	1	19,887

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		づき, ポリエステル綿混紡のシャツ地を生産するため紡績, 織布, 加工の一貫工場を新設することについて, 技術的, 経済的可能性を検討するため調査を実施した。53年度は51年度に実施した現地調査にもとづき, 報告書を作成し, 現地説明を行った。					
3	自由貿易地帯開発計画調査	スリ・ランカ国は, 輸出指向型産業を育成し, かつ外資の導入を奨励して商工業の起業, 開発促進を目的とする自由貿易地帯を設置することを計画し, この推進母体として大統領任命によるThe Greater Colombo Economic Commissionなる組織を設立して検討を進めている。一方わが国に対して当該計画推進のため, 協力の要請があったので, 現地踏査同国側政府諸機関との協議を通して, 同国政府の計画概要及びわが国に対する要請の内容を明確に把握すると共に, 現地の開発段階, 開発環境を調査し, 今後のわが国としての協力の可否及びその方法の検討を行った。	52 53	海(事前) 海	53. 3.16~53. 3.27	5 0	3,207 476

〔開発協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
コタキナバル関連インフラ融資後調査および投融資案件発掘調査	(マレーシア, スリランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(935)

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No	対象案件名	概 要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	テレビ放送局設立計画およびペラデニア教育病院設立	本邦企業とスリ・ランカ国政府との間の契約の締結に関し, 調査, 斡旋, 連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。	54	54. 6.11~54. 6.18	2	931
2	スリ・ランカ・ペラデニア教育病院, テレビ放送局	(バングラデシュ, スリランカ) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12~54.11.24	(2)	(608)

タ イ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	1,416,853	2,601	288,553	206	368,996	257	411,855	292	399,548	256			2,885,505	3,612
2. 専門家・調査団	4,127,799	1,205	681,076	238	1,051,403	267	1,768,331	308	2,167,520	412			9,796,129	2,430
(1) 専 門 家	3,176,162	679	304,944	74	377,590	83	701,626	76	959,938	158			5,520,260	1,070
(2) 調 査 団	951,637	526	376,132	164	673,813	184	1,066,705	232	1,207,582	254			4,275,869	1,360
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	2,985,546		294,938		1,061,350		720,122		876,204				5,938,160	
5. そ の 他	20,881		29,501		36,877		39,985		65,570				192,814	
合 計	8,551,079		1,294,068		2,518,626		2,940,293		3,508,842				18,812,908	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	760	260	213	41	48	181	43	117	234	291	474	35	80	199	474	162	3,612	2,885,805
調 査 団 派 遣	300	37	189	31	16	11	34	182	145	141	57			7	102	108	1,360	4,275,869
専 門 家 派 遣	166	59	97	6	8	33	13	53	14	105	373		3	29	93	18	1,070	5,520,260
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		5,938,160
そ の 他																		192,814
合 計																		18,812,908

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

タイ	年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	29年度	22	15	6				1												
	30 "	25	6	4				1								14				
	31 "	19	12	2	1	1		1					2							
	32 "	52	17	1	2	1		8	1		1	4	4			1	10	2		
	33 "	94	28	3				9			3	2	2	3		33	5	6		
	34 "	108	44	2	2			3		4	1	9	6	5		23	6	3		174,273
	35 "	157	51	10	7	2	1	6		2	3	12	8	4	10	18	10	13		
	36 "	110	11	4	4			8		5	16	7	18	3		19	9	6		
	37 "	70	8	2	6	2		3			4	6	8	1		16	10	4		
	38 "	123	32	8	19	2		1		4	4	10	16			13	13	1		
	39 "	111	23	7	8			5		2	7	12	15			7	22	3		41,199
	40 "	96	13	3	5			4	1	3	9	19	16	1		2	13	7		48,065
	41 "	165	26	18	9		2	7	1	2	13	28	17	1	1	12	24	4		69,256
	42 "	112	20	4	6	1	1	4		5	11	16	16	2	1	2	22	1		70,276
	43 "	171	16	10	8		2	15	1	9	8	20	34	1	3	2	30	12		79,578
	44 "	246	36	42	20	2	2	20		10	17	13	33	4	3	3	34	7		104,700
	45 "	170	24	10	7		2	10		8	14	13	30	2	5	4	29	12		89,044
	46 "	180	29	6	12		6	10	2	5	10	15	38	3	3	3	20	18		121,150
	47 "	128	28	3	11		1	9		4	5	12	19	1	11	2	12	10		111,987
	48 "	132	17	6	7	1	3	5	1	9	10	12	19	1	7	6	14	14		126,124
	49 "	127	18	15	8	1	4	7	2	3	11	9	19		1	1	20	8		137,032
	50 "	170	29	20	10	4	2	5	8	11	8	14	22		6	6	20	5		238,527
	51 "	191	27	22	18	5	2	6	5	6	14	10	32		5	2	33	4		281,374
	52 "	242	40	23	15	4	14	7	8	11	22	16	30	1	8	2	37	4		360,448
	53 "	277	74	6	11	6	3	21	7	5	24	20	35		8	4	47	6		402,455
	54 "	241	43	23	17	9	3	5	6	9	19	12	35	2	8	4	34	12		388,276
	合 計	3,539	687	260	213	41	48	181	43	117	234	291	474	35	80	199	474	162		2,843,764

専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
30	年度	1	1																	
31	"	10		7				3												
32	"	9	2	7																
33	"	1											1							
34	"	8	1					3				4								131,846
35	"	21	4	3						2		9	3							
36	"	14	3									1	10							
37	"	7						3		1			1			2				
38	"	15					5	1				4	5							
39	"	10	2		1			2				1	1			1		2		42,245
40	"	15								1		9	4					1		51,469
41	"	14	3		2		1				1		5			1		1		66,712
42	"	34	2	4	7	2				6	9	4								103,245
43	"	19	4				1			6		6				1		1		146,136
44	"	19	2	8	2			1		4						1		1		204,149
45	"	20	1	1	6					1	2	5				1		3		217,374
46	"	18	2		4					1		9					2			203,604
47	"	19	6	7								5						1		200,470
48	"	5									1							4		178,113
49	"	16	3		3	2				2		2						4		244,548
50	"	19	1		1					6		8				2	1			266,818
51	"	23							2	7		9				1	4			151,567
52	"	33	5	5	8					6		2	4			3				193,223
53	"	25	3		3			4		6		2				3	4			300,772
54	"	47	10		7	2	1	4	2	4	1	6	5				5			261,608
合 計		422	55	42	44	6	8	21	4	53	14	86	39			16	16	18		2,963,899

タ
イ

青年海外協力隊派遣事業

タイ	年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																			(千円)	
	40	年度																		
	41	"																		
	42	"																		
	43	"																		
	44	"																		
	45	"																		
	46	"																		
	47	"																		
	48	"																		
	49	"																		
	50	"																		
	51	"																		
	52	"																		
	53	"																		222
	54	"																		1,815
	55	"																		0
	合	計																		2,037

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	タ
1	脳外科用機材	Somdet Chaopray 病院	39	6,498	イ
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	40	481	
3	熱帯医学調査用機材	国立医科大学	40	2,366	
4	語学研修用機材	D. T. E. C.	42	4,239	
	(同上43年度支出分)		43	270	
5	港湾水理観測機材	港 湾 局	45	2,113	
6	水道水源調査用機材	公共事業局	46	8,992	
7	窯業訓練用機材	工業省科学局窯業研究所	46	9,092	
8	胸部外科研究機材	ナコルンラジマ病院	46	1,543	
9	動物ワクチン機材	畜 産 局	48	14,381	
10	がん対策用機材	チュラロンコン大学	48	1,323	
11	巡回診療車他	保 健 省	49	17,409	
12	視聴覚教育機材	交通省陸運局/家族計画委員会	49	1,286	
13	自動車検査機材	交通省陸運局	49	6,323	
14	電気技術者訓練機材	電気技術者訓練センター	50	11,983	
15	淡水魚増養殖用機材	水産局淡水漁業部	51	9,120	
16	河川公害対策機材	工 業 省	52	43,013	
17	植物病理研究機材	農林省農務局病理バクテリア研究室	52	20,472	
	(同上53年度支出分)		53	487	
18	歯科治療機材(歯科治療用ポータブルユニット)	バンコック首都圏保健所	53	7,602	
19	高地農業開発機材(グンプトラック, 園芸機械)	カセサート大学	53	20,593	
20	高地農業開発機材	高地農業事務局	54	24,615	
21	医療関係機材	クラウンプリンス病院	54	37,127	
22	植物検疫機材	農業協同組合省農務局	54	18,111	

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継 続	新 規	(千円)	継 続	新 規	(千円)			
電気通信訓練センター ／モンクット王工科大学 協定等の種類：協定 (日本・タイ技術協力、 協定) 署名年月日：35.8.24 協力期間：35.8～40.8 (延長)：38.8～40.8 実施調査：34.8.5～ 34.9.7 実施調査：44.9.9～ 44.9.23 巡回指導：47～ (パキスタン電通セン ター、タイ・モンク ット王工大、イラン 電通センターの3セン ターの巡回指導。 経費1/3、世界一般参 照。)	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、タイ側との交渉と調査を行った結果、バンコック北郊12キロのノンブリに技術訓練センターを設置することに決定し、翌昭和35年8月24日に協定が正式調印された。この協定に基づきわが国より電話交換関係機器等総額、6,832万円におよぶ機材を無償供与するとともに、技術指導要員として理事長以下7名を派遣して昭和36年2月に本センターは開設された。 本センターの訓練は、電気通信施設の設置、操作および保守の分野でタイ人研修員の養成を目的とし、タイ国電気通信関係機関よりの委託生および一般よりの公募生を対象として、(1)電話交換、(2)搬送電話、(3)マイクロウェーブ、(4)電信無線通信、(5)テレビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。 本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって昭和39年に、ノンブリ電気通信大学に発展した。さらに昭和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業高専およびUNESCO 協力によるノンブリ工業高専の3校を合わせ、モンクット王工科大学となった。 本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降は、わが国はタイ側において引継ぎ困難な部門に限りコロンボプラン専門家の派遣による協力をを行った。 また、同大学の学生数増員計画に伴うラカマン	34	実施調査	—	※4	※1,438					48,749	
		35						—	7	5,010		19,570
		36						7	1	15,752		—
		37						7	—	16,022		2,033
		38						1	9	25,331		15,615
		39						10	※1	19,062		17,290
		40						10	※6	9,338		—
		41						※6		...		—
		42						※6	※4	...		—
		43						※4	※4	...		—
		44	実施調査	—	※2	...	※8			...		②(2,500)
		45						※8	※4	...		29,150
		46						※8	※2	...		3,627
		47	巡回指導	—	(2)	(406)	※5	※5	...			66,047
		48	(同上48年 度支出分)			(22)	※7	※3	...			—
		49						※8	※5	...		—
		50						※5	※8	...		—
		51						※13	—	...		②(1,900)
52						※3	※2	...		—		
53						※1	—	...		—		

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																															
				人 数		経 費	人 数		経 費	主要機材名	経 費 (千円)																																
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)																																		
	<p>新校舎移転計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。</p> <p>なお、モンクット王工科大学に対する協力は、昭和53年度より分野を変えて新たに協力を開始することとなった。(モンクット王工科大学参照)</p> <p>(カウンターパート受入)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> </tr> </table>	年度	35	36	39	40	41	42	45	人数	4人	2人	2人	5人	1人	4人	1人	年度	46	47	48	49	50	51	52	人数	3人	4人	6人	5人	7人	1人	3人										
年度	35	36	39	40	41	42	45																																				
人数	4人	2人	2人	5人	1人	4人	1人																																				
年度	46	47	48	49	50	51	52																																				
人数	3人	4人	6人	5人	7人	1人	3人																																				
調査 調査期間:	(スリランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	39			(1)	(127)						(127)																															
巡回指導 調査期間:	(パキスタン、タイ、イラン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	47	巡回指導		(2)	(407)						(407)																															
巡回指導 調査期間: 50.5.11 ~ 50.5.24	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(3)	(687)						(687)																															
ウイルス研究センター 協定等の種類: 協定 署名年月日: 36.11.25 協力期間: 36.11~39.11 (延長): 39.11~41.5 実施調査: 36.6.4 ~ 36.6.24	タイ国のウイルス性疾患による死亡率はきわめて高く、これに対する医療施設の普及、環境衛生の改善が急務とされていた。このためタイ国政府はわが国に対し、ウイルス性疾患の撲滅のため医療技術協力を強く要請してきたので、わが国は同国にウイルス研究センターを設置する方針を決め昭和36年6月調査団をタイ国に派遣し、バンコック市内に設置を決定、同年11月、協定が調印	36	実施調査	-	*3	*1,102					4,512																																
		37					-	3	2,912		38,005																																
		38					2	1	4,627																																		
		39					3	4	9,700																																		
		40					3	2	8,916		2,018																																
		41					3	-	1,932																																		
							-	*2	...																																		

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
	<p>された。</p> <p>この協定に基づき、わが国から電子顕微鏡、血清等研究機器、組織培養法研究機器、動物実験機器等を無償供与し、その額は当初供与および追加供与の機材を含めて、これまで総額 4,500 万円に達している。</p> <p>本センターは、他の訓練センターとおもむきを異にし、研究所としてタイ国におけるウイルス性疾患に関する実態調査、臨床的検討および防疫対策の研究、ウイルス研究におけるタイ側職員の養成ならびにタイ国の研究機関の指導等を目的とするものである。</p> <p>研究内容としては、疫学調査、ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの製造ならびに検定に関する研究、ウイルス性疾患の調査、その他衛生行政に関係あるウイルス研究等であり、訓練内容としては、ウイルス研究の基礎的技術としてウイルスの保存・取扱法、動物実験法、培養法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造ならびに検定法を教えている。</p> <p>本センターは、昭和39年11月をもって当初の協定による協力期間を終了したが、タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和41年5月まで1年半延長した。昭和41年5月以降はコロポ計画によって専門家を派遣、また昭和42年4月からは医療協力事業として協力を行った。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与 主要機材名	経 費 (千円)	経費総額 (千円)								
				人 数	人 数		継 続	新 規												
				継 続	新 規	継 続	新 規													
	[カウンターパート受入]																			
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	年 度	36	38	39	人 数	3人	1人	2人											
年 度	36	38	39																	
人 数	3人	1人	2人																	
ソククラ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：39.11.6 協力期間：39.11~43.11 開通式：45.11.14 事前調査：38.9 (事業団予算にあらず) 実施調査：39.5.25~ 39.6.18 実施調査：42.12.14~ 42.12.28	タイ国では支線道路の開発がさわめて遅れており、これが同国の経済開発に大きな障害となっていた。このため、タイ国政府はその行政機構を改革して各地にパイロットプールを設立し、道路建設を促進することとなった。東北部においては、オーストラリアの援助によりコンケンのパイロットプールを設置したが、ついで南部についても、パイロット・プール設置のためわが国の援助を強く要請してきた。これに対しわが国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実施調査団をそれぞれ派遣し、バンコック南方700キロのソククラ市にセンターを設置することに決定、同年11月6日に協定が調印された。 本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作につきタイ国人技術者に訓練と指導を与えることにあるが、これをサムロン〜ナクウィー間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設が行われる点に特色がある。 このため本センターでは建設機材の運転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコースに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して各種建設機材を運転し、実際の道路建設にその技	38	事前調査	-	(4)	...														
		39	実施調査	-	4	2,295	-	10	6,902		142,607									
		40						10	-	21,599		39,074								
		41						10	-	21,833		19,683								
		42	実施調査	-	※3	...	10	3	24,105		88,452									
		43						13	-	11,677		1,398								
		44						切替 (※9)	-	...										
		44						※2	※2	...										
		45						※2	-	...										
		46						※2	-	...		※3,741								
47																				

タ
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規
	量を十分活用しうる技術者をつくりあげるとともに、これら機械の基礎的理論を実際に習熟した人材を養成することを主眼としているものである。											
スラタニ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.5.19 協力期間：46.5～51.5 (延長)：51.5～52.5 事前調査：45.5.25～ 45.6.25 実施調査：45. 巡回指導： 巡回指導： 機材修理：48.10.8～ 48.10.19 巡回指導：50.5.11 50.5.24 (マレーシア船舶機関 士養成計画、タイ・ スラタニ道路建設セ ンターの2センター の巡回指導、経費折 半、アジア一般参照) 機材修理：51.8.10 51.8.24 エバリュエーション： 52.2.1～52.2.15	本センターは南部タイ開発計画の一環として、スラタニ市からマレー半島東海岸をナコンシタマラート市に至る路線に沿ってスラタニ～シジョン間約70kmの道路を建設することによって、経済交流を活性化するとともに、この道路建設を通じて道路設計、施工維持並びに建設機械の運転、修理および整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目的とする。 本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締結され、協力期間は5年間であったが昭和50年1月にシジョン～タサラ間40kmが追加され、協定期間も1年延長され、昭和52年5月までの6年間にわたり協力を実施することになった。 昭和52年5月18日の協定満了に先立ち、同年2月にエバリュエーションチームを派遣し、タイ国側へ同センター引継ぎにあたって道路建設(スラタニ～シジョン～タサラ間)の状況、建設機械の稼動・修理状況、および土木・機械技術のタイ側技術者への移転度について調査した。 〔カウンターパート受入〕	45	事前調査		※6	...						
		46	実施調査		10	1,313						
		46	巡回指導		2	660		10	28,906		351,513	
		47	巡回指導		2	794	10		31,070		139,667	
		48	機材修理		2	907	10	7	47,969		99,812	
		49						10	6	49,520		1,070
		50	巡回指導		(2)	(687)	11	9	57,168		106,174	
		51	(同上51年 度支出分)			(64)	12	3	59,247		22,217	
		48	機材修理		2	1,615						
		48	エバリュエーション調査		3	1,709						
52					69	10		10,601		10,041	20,711	

年度	43	45	46	47	48	49	50	51	52
人数	1人	1人	2人	4人	4人	3人	4人	6人	5人

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
家具産業振興センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 11. 25 協力期間：51. 11～54. 11 事前調査：50. 3. 11～ 50. 3. 30 (海外開発計画調査事 業により実施) 実施調査：51. 11. 8～ 51. 11. 28 計画打合せ： 53. 2. 1～53. 2. 12 エバリュエーション： 54. 6. 12～54. 6. 30	タイ国において、家具産業は伝統的デザインを継承する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため、タイ工業省は工業振興局傘下のISI (Industrial Service Institute) を中心に家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことにより、家具産業の育成強化を目指し、わが国に技術協力を要請してきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和50年3月に海外開発計画調査事業により事前調査を実施した。さらに、昭和51年11月、事前調査結果をふまえ、実施調査団を派遣し、本センター設置についてタイ側の実情を調査するとともに、協力のすすめ方について協議を実施し、その結果、同年11月25日討議事録(R/D)に署名した。 その内容は、「協力期間を3年間とし、ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直轄のFurniture Industry Development Centerとして発足する」もので、①技術経営指導、②人材の養成、③技術開発の3つの機能をもつものである。 昭和54年11月24日のR/D協力満了に先立ち、昭和54年6月にエバリュエーション調査を実施し、本件プロジェクトの評価を行った。 〔カウンターパート受入〕	49	事前調査	—	(8)	(9,909)						
		50					(828)					
		51	実施調査	—	4	3,745						
		52	計画打合せ	—	2		—	5	25,237		109,905	135,142
		53					110	4	7	38,615	8,670	47,395
		54	エバリュエーション	—	4	2,347	8	9	28,549		—	30,896

年 度	51	52	53
人 数	2人	2人	7人

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継 続	新 規		継 続	新 規					
東北タイ職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間：52.12~56.12 事前調査：51.10.5~ 51.10.24 実施協議：52.11.28~ 52.12.14	タイ政府は、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際的な技能訓練の機会を提供し、この地域の雇用の促進を図るため、東北タイの中心都市であるコンケン市に職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請を受け、わが国は昭和51年10月に事前調査を実施した。その結果本センターに対しわが国が技術協力を行うことは妥当であるとの結論に達したため、昭和52年11月実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細につき打合せを行い、その結果を討議議事録に署名した。 本センターは、東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のための技術水準の向上に必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とする。 訓練分野は、自動車、農業機械、钣金溶接、機械、電気電子、建築建設の6分野19職種にわたり訓練期間は2~6カ月、訓練定員は各職種で1訓練期間ごとに10~20人である。 なお、本センターの建物および訓練用機械の一部は無償資金協力により贈与され、昭和54年2月に建物および訓練用機材の引渡式が行われた。 〔カウンターパート受入〕	51	事前調査	—	4	3,259							
		52	実施協議	—	5	3,807						3,807	
		53				946	—	9	27,536			59,507	87,989
		54				80	9	4	105,707			50,020	155,807

年 度	52	53	54	55
人 数	2人	4人	4人	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
モンクット王工科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：53.12.12～ 57.12.11 事前調査：53.8.3～ 53.8.17 実施協議：53.11.30～ 53.12.14	昭和53年8月に派遣した事前調査チームの調査の結果、タイ側要請に対し、日本側が協力することが妥当であるとの結論を得た。この結果をふまえ、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、技術協力センターベースによる協力実施のための諸調査および協力計画等具体的諸事項をタイ政府関係者と協議し、その結果を討議議事録として作成し、これに署名した。 協力分野はデータ処理、半導体、電力工学、日本語の各分野である。 〔カウンターパート〕	53	事前調査	—	5	3,111	—	1	3,485	} 9,382		
		54	実施協議	—	5	2,786						
							42		1	2	19,782	137,974
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(6)	(859)					(859)	

タイ

保健医療協力事業

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規
薬品研究所 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.6.28 協力期間: 42.~48.3 フォローアップ: 48.4~50.3 視察団: 44.3.8~ 44.3.14 年次協議: 46.9.1~ 46.9.15 年次協議: 47.12.5~ 47.12.19 国内協力機関: 国立衛生試験所	タイ国では現在でも一般民衆の相当部分が伝統的な薬草による治療を行う「草医」に頼っているが、他方これらの400~800種の薬物に関する科学的研究体制は整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を固めるうえからも改善が必要とされている。こうした背景のもとで、昭和39年、タイ国公衆衛生省の要請にもとづいて医療協力が開始され、昭和40年度には2名の研修員を受入れ、昭和41年度より専門家を派遣し、また、昭和42年度より機材供与事業が実施され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オシロスコープ等の医療器材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	41					1	...				
		42					1	1	...	研究機材	8,483	
		43	視 察	-	((4))	...	1	-	...	アミノ酸分析器	10,263	
		44					1	1	...	ポリグラフ	6,324	
		45					1	2	...	電磁血流計	5,020	
		46	年次協議	-	((2))	((786))	1	1	...	万能現象 オシロスコープ	1,194	
		47	年次協議	-	((3))	...	-	3	3,348	ポリグラフ	824 3,397	
		48					-	-	433			433
		49					-	2	1,492		920	2,412
中央胸部病院 協定等の種類: 署名年月日: 協力期間: 37.~45.3 視察団: 44.3.8~ 44.3.14 国内協力機関: (財)結核予防会	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41					1	...				
		42					1	2	...	結核研究用機材	1,418	
		43	視 察	-	((4))	...	1	1	...	臨床検査用機材	3,260	
		44					-	1	...			
ウイルスセンター 協定等の種類: 協定 (日・タイ技術協力協定)	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭和37年度、海外技術訓練センターとして開設され、その後、昭和42年2月開所した。	41				※2	※2	...	電子顕微鏡	19,646		
		42					4	8	...	冷凍遠心器	4,691	
		43	視 察	-	((4))	...	4	5	...	アルボウイルス 研究用機材	4,827	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
署名年月日: 36.11.25 協力期間: 36~48.3 フォローアップ: 48.4~51.3 視察団: 44.3.8~ 44.3.14 年次協議: 46.9.1~ 46.9.15 年次協議: 47.12.5~ 47.12.19 国内協力機関: 大阪大学微生物病研究 所	昭和41年以来多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービステーションを設置して顕著な成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、昭和48年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。(技術協力センター事業を参照)	44					3	5	...		6,663		
		45					2	3	...	ホモジナイザー	3,072		
		46	年次協議	-	((2))	((786))	2	3	...		乾燥滅菌器	9,385	
		47	年次協議	-	((3))	...	2	2	7,499		電子リコピー	Ⓢ 658 4,525	
		48					1	1	5,801		ランドクルーザー	Ⓢ 64 1,597	7,462
国立病院(診療団) 協定等の種類: R/D 署名年月日: 41.8.22 協力期間: 41~44.7 実施調査: 41.8.8~ 41.8.24 視察団: 44.3.8~ 44.3.14 国内協力機関: 日本赤十字社 順天堂病院他	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団を派遣し、その結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区およびプリムラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から昭和42年1月にかけて、スリサケット地区およびプリムラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。 また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。	41	実施調査	-	4	...	-	14	...	X線車、X線装置、心電図	22,588		
		42						11	14	...	医薬品	23,828	
		43	視 察	-	((4))	...	10	9	...				
		44						5	-	...			

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継 続	新 規	(千円)	(千円)				
	本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリ サケット診療団の帰国によって終了した。										
マヒドール医科大学熱 帯医学部 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：40～47.3 国内協力機関： 東京大学医科学研究所 新潟大学医学部	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介す る蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、 これを受けてわが国は、東京大学等の協力の下に 専門家を派遣する一方、分離用遠心機、顕微鏡等 の機材供与を実施した。	41				1	2	…			
		42				2	3	…	分離用遠心器	3,335	
		43					2	3	…	顕微鏡	10,484
		44					2	1	…		
		45					2	1	…		
		46					1	—	…	顕微鏡	2,103
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：43.4～45.3 予備調査：42.5.15～ 42.6.4 実施調査：45.9.21～ 43.10.5 視察団：44.3.8～ 44.3.14 国内協力機関： 厚生省 国立予防衛生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万人分供 与の要請に応え、わが国は昭和43年9月実施調 査団を派遣し、本計画の実施方法等について打合 せを行い、R/Dを取り決めた。 協力内容は、原則として単年度の協力とし、経 口生ポリオワクチン50万人分の供与、投与関係 機材の供与、および専門家の派遣のプロジェクト 協力によることである。 その結果、昭和43年度、生ポリオワクチン 25万人分(50万ドース)を供与し、派遣専門 家の指導により、バンコク地区に対し投与を行っ た。	42	予備調査	—	3	…					
		43	実施調査	—	4	…	—	3	…	生ポリオワクチ ン(25万人分)	23,333
		44	視 察	—	(4)	…					
		44					2	—	…		
精神病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医 療協力事業で、昭和42年度、神経外科および脳 波の専門家各1名を継続派遣するとともに、電子 医学専門家1名を新規に派遣した。 また、ポリグラフ等診断用機材を供与した。	42				※2	1	…		4,551	
		43							ポリグラフ等 診断用機材	4,030	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
				人 数		経 費		人 数			経 費				
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
国立がんセンター 協定等の種類: R/D 署名年月日: 42.7.19 協力期間: 42.7~52.3 実施調査: 42.7.5~ 42.7.19 視察団: 44.3.8~ 44.3.14 年次協議: 46.6.7~ 46.6.19 年次協議: 49.1.19~ 49.2.28 エバリュエーション: 52.2.15~52.2.24 機材修理: 55.2.18~ 55.3.9 国内協力機関: 国立がんセンター	本件プロジェクトは昭和41年度より協力が開始され、当初は早期がん発見クリニック創立のため、昭和42年より5カ年計画で専門家派遣、機材供与、研修員受入れの三本柱の協力を実施し、昭和43年12月に同センターは開所した。昭和45年5月、東京で行われた年次協議において、第2段階の協力として、付属病院の建設にともなう外科、放射線、臨床検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または強化のための医療協力の要請に対し、日本側は協力することに決め、建物竣工は昭和46年2月を目標とすることで合意をみた。しかし、タイ側による病院建設は予定より大幅におくれた。昭和46年6月の年次協議の結果3カ年の協力延長要請、また昭和49年2月の年次協議の際にはさらに2カ年の協力期間の延長要請があり、日本側もこれに合意した。遅延していた病院建設も昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者収容も開始され、必要に応じ手術も行われている。ここにいたり、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断、および治療の機能を有するがんの総合病院としての活動を開始した。	42	実施調査	-	3	...					X線装置、検査用機材	35,776			
		43	視 察	-	((4))	...		25	...			X線装置	66,898		
		44						7	19	...			放射線治療器	58,577	
		45						5	Ⓐ 4 Ⓑ 18	...			手術用照明灯	27,751	
		46	年次協議	-	((2))	((784))	2	Ⓐ 4 Ⓑ 21	...				リニアック装置	92,005	
		47				1,303	6	4	6,470				外科用X線TV装置	Ⓐ 37 Ⓑ 34,112	41,922
		48	年次協議	-	4	1,488	1	13	12,673				分光光度計	Ⓐ 559 Ⓑ 29,871	44,591
		49				80	1	9	10,134				回転横断撮影装置	Ⓐ 577 Ⓑ 59,663	50,454
		50					6	12	15,793				X線がん深部治療器	Ⓐ 3,578 Ⓑ 59,073	78,444
		51	エバリュエーション	-	4	1,985	4	10	11,880				X線がん深部治療器	36,191	50,056
		52				330	-	4	2,320				自動血球計算器	Ⓐ 325 Ⓑ 59,662	62,657
		53					4	3	2,925				ガストロファイバースコープ	Ⓐ 12 Ⓑ 12,110	15,047
		54	機材修理	-	((4))	((6,623))	-	-					動脈内持続注入器	9,102	
		ラマチポディ医科大学 ④眼科部門 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.5.30 協力期間: 43~50.3	昭和43年度にラマチポディ医科大学に病理および眼科両部門が開設されたことにより、タイ国政府はわが国に対し、ラマチポディ医科大学学生に対する病理および眼科両部門の研究および教育面に関する協力を要請してきた。これに対してわ	43	実施調査	-	2	...	-	2	...				9,362
44	視 察			-	((4))	...	-	-	...					7,525	
45	実施調査			-	3	...	4	3	...				眼科用機材、電子顕微鏡	23,024	

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)					
国内協力機関： 順天堂大学 ◎実験病理部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.10 協力期間：44～48.3 実施調査：43.5.23～ 43.5.30 視察団：44.3.8～ 44.3.14 実施調査：46.2.3～ 46.2.13	が国は調査団を派遣してタイ国政府と実施方法等について打合せを行い、協力を約束した。両部門に対する協力のうち、実験病理部門は和歌山県立医大、大阪大学医学部、同微研および奈良県立医大、眼科部門は順天堂大学の協力のもとに、それぞれプロジェクト協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多様途監視記録装置等の機材を供与し、また専門家派遣および研修員受入を行った。 なお、昭和51年度は前年度供与した電子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣により専門家1名を派遣した。	46				4	4	...	多様途監視記録装置	16,735		
		47				2	4	10,361		◎ 1,008	11,369	
		48					-	-		眼球運動誘発装置	844	844
		49					-	1	1,034	データレコーダー	1,981	3,015
		50					-	-		透過型電子顕微鏡	25,661	25,661
		51					-	1	779			
国内協力機関： 和歌山県立医科大学 大阪大学医学部												
栄養研究所 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和44年度、国立栄養研究所の協力により、アミノ酸分析専門家2名およびアミノ酸分析機据付専門家1名の合計3名を派遣した。	44					3	...				
食品分析 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立衛生試験所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和47年度、国立衛生試験所の協力により、食品添加物、残留農薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。	47					1	408			408	
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.3.15～ 48.4.6 (23)	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	(4)	(2,343)						(2,343)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
(大学教授)	(ラオス, タイ) アジア一般を参照のこと。	48					(1)	(313)		(313)			
医療機材修理班 調査期間: 48.11.24~ 18.12.13 (20)	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(7)	(3,726)				(3,726)			
巡回指導 調査期間: 47.1.17~ 49.2.5 (20)	(インド, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導		(4)	(953)				(953)			
地域保健活動向上計画 協定等の種類: R/D 署名年月日: 51.2.2 協力期間: 51.4~56.3 基礎調査: 49.11.25~ 49.12.18 実施調査: 51.1.20~ 51.2.3 巡回指導: 52.11.29~ 52.12.10 計画打合せ: 54.3.11~54.3.24 機材修理: 55.2.18~ 55.3.9 国内協力機関: 大阪大学微生物病研究所	昭和49年11月, 医療協力基礎調査団を派遣し, タイ国政府の協力要請を基礎的に調査し, 打合せを実施した。 その結果, 公衆衛生を基調とする協力を行うことが望ましいとの結論に達し, 昭和51年1月に実施調査団を派遣し, タイ国政府と討議議事録の署名を行った。 協力の内容は, チェンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上, 推進, および中央研究機関とリンクしたラボラトリー・サービスのシステム強化を図ろうとするものである。	49	基礎調査	—	5	3,921				3,921			
		50	実施調査	—	5	3,195	—	2	1,124		4,319		
		51						—	7	8,558	マイクロタイターセット	2,754	11,312
		52	巡回指導	—	4	2,824	2	9	27,915	顕微鏡, 遠心分離器	① 1,744 120,107	152,590	
		53	計画打合せ	—	3	1,523	6	5	56,495	遠心器, 分光光度計	② 10,157 130,745	198,920	
		〃	(同上54年度分支出)									456	
		54	機材修理	—	(4)	(6,623)	5	7	71,868	全自動蛍光分析装置	③ 7,357 49,982	136,286	

タイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
(大学教授)	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49					(1)	(263)		(263)		
医療機材修理班 調査期間: 49. 10. 8 ~ 49. 11. 10 (34)	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(7)	(3,576)				(3,576)		
医療機材修理班 調査期間: 51. 3. 31 ~ 51. 4. 21 (22)	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理		(6)	(5,602)				(5,602)		
王母殿下医療奉仕財団 (特別機材)	単独医療機材供与	51							患者移送車	5,851	5,851	
医療機材修理班 調査期間: 52. 3. 15 ~ 52. 4. 7	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理		(7+1)	(5,575)					(5,575)	
		52	(同上52年 度支出分)			(319)					(319)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
公衆衛生分野事前調査 調査期間: 52. 7. 12 ~ 52. 7. 22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査		(5)	(1,817)					(1,817)	
医療機材修理班 調査期間: 53. 1. 15 ~ 53. 2. 9	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理		(6)	(4,250)					(4,250)	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.25 協力期間：49.10～54.3 延長：54.4～59.3 基礎調査：49.3.20～ 49.3.31 実施調査：49.7.8～ 49.7.26 エバリュエーション： 52.8.31～52.9.15 (フィリピン、タイ家 族計画エバリュエーシ ョン、アジア一般参照) 巡回指導：53.11.29～ 53.12.17 (フィリピン、タイ家 族計画エバリュエーシ ョン、アジア一般参照) 計画打合せ： 55.2.28～55.3.5 国内協力機関： (財)家族計画国際協力財 団	昭和49年3月に派遣した医療協力基礎調査団 の結果にもとづき、同年7月に医療協力実施調査 団を派遣し、協力分野、協力内容、協力期間等具 体的にR/Dにて取り決める。 協力内容は、人口抑制政策の面より器具等を供 与して使用普及を図るとともに、広報車等を利用 して家族計画に関する普及宣伝ならびに教育、請 演等を実施する。	48	基礎調査	—	5	2,324						2,324	
		49	(同上) 報告書			340							340
		49	実施調査	—	(4)	(782) (1,122)							(1,904)
		50								視聴覚機材, 避妊具	66,558		66,558
		51								小型トラック	78,312		78,312
		52	エバリュエ ーション	—	(3)	(1,132)				広報教育用活 動車	99,314	(1,132)	99,314
		53	巡回指導	—	(3)	(1,246)				オートバイ, 広 報教育用活動車	74,832	(1,246)	74,832
		54	計画打合せ	—	3	1,279	—	2	946	広報活動車7台 及び塔載機	92,082		94,307
家族計画実施調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査		(4)	(1,122)						(1,122)	
調査期間：49.7.8～ 49.7.26 (19)													

タ
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費			
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費		
家族計画エバリュエーション調査 調査期間：52.8.31～52.9.15	(タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション		(3)	(1,132)					(1,132)
家族計画巡回指導 調査期間：53.11.29～53.12.17	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(1,246)					(1,246)

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費			
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費		
養蚕開発 協定等の種類：R/D (タイ国における養蚕開発への技術協力に関する討議議事録) 署名年月日：44.3.7 協力期間：44.3～47.3	タイ国は、年々増大するタイシルクの需要、輸出増加傾向に対応するため、輸入に依存していたたて糸用の生糸の自国内供給をはかるため、また東北部農家所得の増大を目指してわが国に養蚕協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わが国は、昭和44年3月7日討議議事録のとおりまとめを行い、コラート養蚕研究訓練センターにて技術改良、訓練の開始を実施した。さらに昭和47年3月7日、コラート養蚕研究訓練センターで確立された技術を移行普及する目的で設置されていた4サブセンターを中心に3カ年間の延長を行った。	43	事前調査	—	5	3,134				} 5,482	
		44	実施調査	—	5	2,348					
協定等の種類：R/D (同上(第二次)) 署名年月日：47.3.8 協力期間：47.3～50.3	昭和49年11月、本協力に対するエバリュエーション調査団を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方針を策定したところ、タイ国は、6カ年間のわが国の技術協力の成果を高く評価し、4サブセンターを中心に10～12カ所の養蚕パイロット	44	巡回指導	—	4	⊕ 270 1,704	—	4	13,067	68,128	83,169
		45	巡回指導	—	3	⊕ 312 1,881	4	2	21,578	55,677	79,448
		46	巡回指導	—	6	⊕ 1,018 2,120	6	3	31,611	52,713	87,462
		47	巡回指導	—	5	⊕ 1,047 2,126	6	8	45,314	49,377	97,864
協定等の種類：R/D (同上(第三次)) 署名年月日：50.3.5 協力期間：50.3～53.3		48	(同上)報告書			⊕ 311					
		49	巡回指導	—	5	⊕ 616 2,690	10	5	49,811	46,900	100,328
		49	エバリュエーション	—	4	⊕ 467 2,117	7	9	57,116	⊕ 593 57,409	117,702
		50	計画打合せ	—	4	⊕ 506 2,133	7	3	59,825	⊕ 276	62,740
		51	巡回指導	—	4	⊕ 254 2,577	7	4	58,278	⊕ 709 87,584	149,402

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費			
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費		
継続	新規	(千円)	(千円)	継続	新規	(千円)	(千円)				
基礎(事前)調査: 43.7.3~43.7.23	ト村を設置する計画をたて、このパイロット村に対する協力を強く要望した。また、同調査団もこの観点から再延長の必要性を結論づけたため、昭和50年3月7日第3次R/Dをとりまとめ養蚕パイロット村を中心に協力を実施している。	52	同上報告書、技術費								
実施調査: 44.2.18~44.3.10		53	エバリュエーション	-	5	69 4,483	7	4	63,583	栽桑用機材 桑園用機材	122,466
巡回指導: 45.2.26~45.3.18		54	巡回指導	-	(4)	(1,402)					
巡回指導: 45.7.27~45.8.10		53	巡回指導	-	(3)	(1,127)	6	-	34,453	試験研究用資機材、薬品、肥料	1,154 14,734
巡回指導: 45.11.9~46.11.28		54	巡回指導	-	(4)	64 (1,506)	4	4	39,808	養蚕機具部品試験研究補充機材	247 12,898
巡回指導: 46.12.11~46.12.25											
巡回指導: 47.2.27~47.3.9											
巡回指導: 48.3.22~48.4.11											
巡回指導: 49.2.23~49.3.15											
エバリュエーション調査: 49.11.1~49.11.15											
計画打合せ: 50.8.25~50.9.8											
巡回指導: 51.11.30~51.12.16											
エバリュエーション: 52.9.12~52.10.4											
巡回指導: 53.3.7~53.3.22											
巡回指導: 53.11.14~53.11.26											
巡回指導: 54.9.26~54.10.16											

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数	人数		経費	経費		主要機材名	経費	
				継続	新規	継続	新規	継続	新規			
農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	44			(5)	(1,520)						(1,520)
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24 (27)	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)						(2,040)
東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.27	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	事前調査		(5)	(1,698)						(1,698)
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.23 (16)	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(3)	(629)						(629)
農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(5)	(3,061)						(3,061)
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、イン ド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査		(10)	(3,324)						(3,324)

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)			
				継 続	新 規	継 続	新 規					
家畜衛生協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.2 協力期間：52.3~55.3 延長：55.3~57.3 実施調査：51.9.22~ (一次) 51.10.16 実施調査：52.2.17~ (二次) 52.3.3 計画打合せ： 52.8.2~52.8.14 巡回指導：53.11.23~ 53.12.12 エバリュエーション： 54.11.14~54.11.28 巡回指導 (機材維持管理)： 55.1.18~55.2.1	家畜衛生の改善は畜産振興上欠くことのできな い要素となっているが、タイ国においては口蹄疫、 出血性敗血病、豚コレラ、ニューカッスル病、寄 生虫疾病等が発生流行し、家畜に甚大な被害をお よぼし、畜産振興上大きな阻害要因となっている。 タイ政府はこれらの家畜衛生センター（北部、南 部、東北部）および口蹄疫ワクチンセンターの設 立を計画し、わが国に協力要請越した。このうち 口蹄疫ワクチンセンターの設立については、昭和 48年度より無償協力案件（19億円）として協 力準備が行われ、昭和50年度からセンター建設 工事が開始された。 また、家畜衛生協力プロジェクトの策定のため 昭和51年9月に第1次実施調査、昭和52年3 月に第2次実施調査が行われ、同年3月2日に、 討議議事録が取りまとめられた結果、3年にわ たるプロジェクト協力が本格的に開始されること になった。	51	実施調査 (一次)	-	5	37 6,198					} 6,235	
		51	実施調査 (二次)	-	3							
		52	計画打合せ	-	3	77 1,987	-	9	15,460	車輛、検査試験 機械、薬品		1,611 111,950
		53	巡回指導	-	(4)	(1,653)	9	5	72,725	実験用機器、薬 品、ガラス器具		2,996 62,927
		54	エバリュエ ーション	-	4	206 2,492	6	9	77,893	試験検査用機器 薬品、車輛		3,738 58,362
		54	巡回指導	-	1	1,732						
		51	事前調査	-	5	5,041	-	3	6,455			3,880
かんがい農業開発計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4 協力期間：52.4~57.4 事前調査：51.5.10~ 51.6.3 実施設計調査： 51.11.30~51.12.14	本計画は、タイ国における水稻の単位面積当り 収量の増大および水稻二期作面積の拡大により米 の増産を図るため、圃場整備事業の推進および営 農技術ならびに営農組織等の改善普及に資する目 的で実施するものである。 本プロジェクトの構成は本部として機能するプ ロジェクト・センター、チャオピア・パイロット ・プロジェクト、メクロン・パイロット・プロジ ェクトおよび試験・訓練プロジェクトから成り立	51	実施設計 調 査	-	3	19,948					} 35,322	
		52	実施設計 調 査	-	15							
		52	実施設計 調 査	-	6	733 24,031	-	6	28,246	建設、農業、 実験用資機材		3,010 144,236
		53	計画打合せ	-	4	1,982						
		53	巡回指導	-	(5)	(1,470)	6	7	106,095	建設機械、農 業機械、肥料		2,144 166,815
		54	(同上 報告書)	-		(361)						

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)					
実施設計調査： 52.2.13～52.4.13 実施設計調査： 52.9.20～52.10.14 計画打合せ： 53.3.13～53.3.25 巡回指導：53.10.24～ 53.11.3 巡回指導：54.2.1～ 54.2.16 巡回指導：54.10.18～ 54.11.4	っている。それぞれの活動内容は次のとおりである。 ① プロジェクト・センター バンコックに設置され、広域開発のための企画協力や本部としての統括業務を行う。 ② チャオピア・パイロット地区 アユタヤ県内に約500haのパイロット地区を設定し、輪中堤の建設、地区内の農業基盤整備、試験圃場での実用試験、機械訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ③ メクロン・パイロット地区 カンチャナブリ県内で約400haを対象に濃密な、また約500haを対象に簡易な農業基盤整備を行うとともに、試験圃場での実用試験および訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ④ スパンブリ試験訓練センター スパンブリ稲作試験場を拡充整備して、かんがい農業開発に必要な訓練を行う。	54	巡回指導		(5)	255 (1,803)	12	6	121,574	圃場建設機械 農業機械	495 228,906	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バングラ デシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査		(8)	(2,847)						(2,847)
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22	(バングラアシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(4)	(1,381)						(1,381)

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
技術協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査		(3+ 外(2))	(759)					(759)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(8)	(5,637)					(5,637)	
		53	(同上53年) 度支出分			(1,683)					(1,683)	
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(915)					(915)	
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：55.3.7～ 55.3.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(1,402)					(1,402)	
国立雑草科学研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.4～60.4 事前調査：54.2.26～ 54.3.10 実施協議：55.4.9～ 55.4.23	タイ国は第4次農業開発5カ年計画(1977～81) において、年率6%の成長を目指しているが農地 拡大が限界にきていること、農業労働人口が相対 的に減少していること等から、この目標達成のため の農業生産性の増大を図ることを急務としている。 このため遅れているタイ国の雑草防除技術を 確立することを目的として、1977年タイ国農業 局は雑草科学研究所を設置し、熱帯モンスーン農 業上最大の問題の一つである雑草防除に取り組むこ ととしたが、この施設の整備・研究活動に対して わが国に技術協力を要請してきた。 この要請に応え、昭和54年2月に事前調査団 を派遣、さらに昭和55年4月には実施協議チー	53	事前調査		5	2,647					} 6,163	
		54	(同上) 報告書			722						
		55	実施協議			2,282	-	1	1,189			① 1,970
		55	"			4						

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
	ムを派遣し、わが方の協力可能な分野を選定し、プロジェクト運営計画を策定するとともに討議議事録に署名した。												
カセサート大学 協定等の種類: R/D 署名年月日: 協力期間: 55.4~60.4 事前調査: 53.7.5~ 53.7.22 実施協議: 55.3.31~ 55.4.11	カセサート大学は、農業省から分離成立したタイ国最高の施設と内容をもつ農科大学であるが、1972年に世銀および政府予算の35.3百万米ドルをもって、現在のバンケンキャンパスを整備し、さらに1978年にはわが国の13億円の無償資金協力によりカンバンセンに第2キャンパスを新設した。 同大学はその機能として、農業に関する教育活動のほか、研究および普及訓練活動も行っているが、後二者に関する施設等は従来から貧弱であるので第2キャンパスの新設に際し、わが国に研究普及に関して施設の無償資金援助および技術協力を要請してきた。 わが国はこれに応じて、総合研究センター施設(上記第2キャンパス)について無償資金協力を実施し、さらに昭和53年7月に事前調査を実施し、総合研究センターに対する技術協力の可能性について検討した。昭和55年3月には上記事前調査団の調査結果にもとづき、実施協議チームを派遣し、タイ側関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、代替エネルギー開発研究のための炭水化物資源の有効利用及び野菜生産の増大を促進するためカセサート大学の研究開発能力を向上させるというものである。	53	事前調査	-	7	4,737					-	4,737	
		54	(同上)報告書			269							
		55	実施協議		4	2,629	-	1	5,073			2,107	9,809
		55	"		1								

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53.4.25～53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)				(885)		
マレーシア水管理訓練計画、タイかんがい農業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～53.11.3 (後発) 54.2.1～54.2.16	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(1)	(1,470)				(1,470)		
		54	巡回指導		(4)							
		54	(同上)報告書			(361)					(361)	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(1,127)				(1,127)		
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～53.12.19	(フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査		(6)	(4,604)				(4,604)		
家畜衛生改善計画巡回指導 調査期間：53.11.23～53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(4)	(1,653)				(1,653)		
沿岸養殖開発 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：56.4～61.3	海洋法による経済水域200カイリ時代を迎えてタイ国は従来の遠洋水域から多量の漁獲物を失うことが予想されており、動物蛋白源確保のため沿岸水域の生産力増大が急務となっている。一方、沿岸水域には、多数の小規模漁船が操業しており	54	事前調査	—	5	3,391				3,391		
		55	実施協議	—	4							

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				
事前調査：54.6.20～ 54.7.8 実施協議：55.10.13～ 55.10.28	すでに資源の顕著な減少が表面化している。 上記事情にかんがみ、タイ国政府は国家開発計 画の一環として沿岸水産養殖計画の推進につき、 わが国に技術協力を要請してきた。 この要請に応え、わが国は昭和54年6月に事 前調査団を派遣し、タイ側の水産業の現状、ニ ーズ等を把握し、今後の効果的な協力のあり方につ き調査を実施した。 さらに昭和55年10月には実施協議チームを 派遣し、タイ側関係機関と詳細協力計画について 協議し、討議議事録に署名した。										
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(タイ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(4)	(1,506)					(1,506)
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(5)	(1,803)					(1,803)
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(4+ 外1)	(1,141)					(1,141)
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(2)	(1,335)					(1,335)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 実施調査：43. 2. 19 ~ (一次) 43. 3. 31 実施調査：43. 3. 25 ~ (二次) 43. 4. 26	昭和42年度および昭和43年度の二次にわたり調査団を派遣し、本協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ、とうもろこし、マイロ、タバコの6品目とすることに決定するとともに、各品目ごとの問題点と技術協力の実施構造をまとめてタイ側に提示、その同意を得た。すなわち、本協力は油糧種子(大豆、ひまし、ごま、落花生等)飼料作物(とうもろこし、マイロ、カッサバ)およびケナフの生産性の増大、生産コスト低減、品質の向上を図ることを目的としている。このうちケナフについては昭和43年度において、規格検査については昭和44年度において、それぞれ実施済みである。また、大豆開発については、昭和45年4月から5月にかけて4名の専門家を派遣するとともに、必要資機材の供与を行い、(タイ・大豆開発協力を参照)、同年オイルシードラボラトリーおよびとうもろこし開発協力にかかる調査を実施した。 (注) 一次産品開発協力プロジェクトは、当初、協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ等6品目とし、単一プロジェクトとして協力を開始したが、その後、大豆、オイルシードラボラトリー、とうもろこし等、協力対象をしばって協力を実施すべく分化していった。分化後のプロジェクト協力について以下のとおりである。	42	実施調査(一次)		4	4,433					4,433	
		43	実施調査(二次前)		7							
		43	実施調査(二次後)		4	3,383	-	7	4,074		41,745	49,202
		44				285					4,955	5,240